

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 平成18年4月1日
(第93期) 至 平成19年3月31日

フタバ産業株式会社

第93期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

フタバ産業株式会社

目 次

	頁
第93期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態及び経営成績の分析】	12
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	22
5 【役員の状況】	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	26
第5 【経理の状況】	28
1 【連結財務諸表等】	29
(1) 【連結財務諸表】	29
① 【連結貸借対照表】	29
② 【連結損益計算書】	32
③ 【連結剰余金計算書】	33
④ 【連結株主資本等変動計算書】	34
⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】	35
⑥ 【連結附属明細表】	58
(2) 【その他】	58
2 【財務諸表等】	59
(1) 【財務諸表】	59
① 【貸借対照表】	59
② 【損益計算書】	62
③ 【利益処分計算書】	64
④ 【株主資本等変動計算書】	65
⑤ 【附属明細表】	75
(2) 【主な資産及び負債の内容】	77
(3) 【その他】	81
第6 【提出会社の株式事務の概要】	82
第7 【提出会社の参考情報】	83
1 【提出会社の親会社等の情報】	83
2 【その他の参考情報】	83
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	84
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第93期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 フタバ産業株式会社

【英訳名】 FUTABA INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小塚逸夫

【本店の所在の場所】 愛知県岡崎市橋目町字御茶屋1番地

【電話番号】 (0564)31-2211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 市川康夫

【最寄りの連絡場所】 愛知県岡崎市橋目町字御茶屋1番地

【電話番号】 (0564)31-2211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 市川康夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高 (百万円)	197,757	219,484	263,590	325,181	394,859
経常利益 (百万円)	11,988	13,484	16,337	19,429	23,457
当期純利益 (百万円)	9,768	8,520	9,708	11,499	12,770
純資産額 (百万円)	135,760	143,273	153,182	167,862	189,122
総資産額 (百万円)	214,530	226,927	265,318	325,238	387,487
1株当たり純資産額 (円)	1,941.95	2,049.53	2,191.62	2,400.75	2,609.95
1株当たり当期純利益金額 (円)	138.40	120.49	137.51	163.19	182.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	124.75	—	130.22	148.01	165.83
自己資本比率 (%)	63.3	63.1	57.7	51.6	47.1
自己資本利益率 (%)	7.4	6.1	6.5	7.2	7.3
株価収益率 (倍)	8.7	14.1	13.6	17.6	15.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,998	20,752	21,253	23,748	38,912
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△16,554	△24,961	△32,680	△47,420	△80,138
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,315	△5,922	16,402	23,057	31,986
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	27,820	17,570	22,742	22,698	13,317
従業員数 (名)	3,812	4,321	5,103	6,460	7,955

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成16年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	187,734	195,076	229,839	259,385	290,309
経常利益 (百万円)	13,034	13,381	16,012	17,860	19,273
当期純利益 (百万円)	11,024	8,384	9,393	10,861	11,930
資本金 (百万円)	11,681	11,681	11,681	11,720	11,760
発行済株式総数 (千株)	69,916	69,916	69,916	69,954	69,992
純資産額 (百万円)	137,187	145,370	153,884	167,162	179,142
総資産額 (百万円)	193,752	202,913	236,722	280,296	299,050
1株当たり純資産額 (円)	1,962.41	2,079.69	2,201.76	2,390.82	2,562.41
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	14.00 (7.00)	16.00 (8.00)	18.00 (8.00)	26.00 (13.00)	28.00 (13.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	156.42	118.67	133.10	154.12	170.69
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	140.95	—	126.05	139.79	154.93
自己資本比率 (%)	70.8	71.6	65.0	59.6	59.9
自己資本利益率 (%)	8.3	5.9	6.3	6.8	6.9
株価収益率 (倍)	7.7	14.3	14.1	18.7	16.8
配当性向 (%)	9.0	13.5	13.5	16.9	16.4
従業員数 (名)	2,515	2,519	2,387	2,406	2,726

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成18年3月期の1株当たり配当額26円には、創立60周年記念配当2円を含んでおります。

3 平成16年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和10年3月	軍需品、自動車及び航空機部品その他金属器の製造販売を目的として、東京市において関東重工業株式会社を設立 (昭和10年から昭和20年までの間は戦災により一切の記録を失いましたので詳細は不明であります。)
昭和21年2月	社名をフタバ産業株式会社に変更し、愛知県岡崎市中町において漁網機の製作及びパイプ製家具の生産
昭和23年5月	自動車部品の生産及び溶接機を生産
昭和32年5月	名古屋工場を新設
昭和34年9月	自動車部品の生産拡大に伴い緑工場を新設
昭和36年8月	新分野開拓 事務機器部品の生産
昭和41年10月	本社及び岡崎工場を現在地に移転拡充
昭和43年11月	名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
昭和44年5月	自動車マフラー専門工場として安城工場を新設
昭和46年6月	事務機器部品の専門工場として六ッ美工場を新設
昭和55年3月	自動車部品の生産拡大に伴い田原工場を新設
昭和55年12月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和56年11月	金型、治具溶接機の専門工場として高橋工場を新設
昭和61年9月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部に株式上場
平成3年4月	佐賀県伊万里市に株式会社フタバ伊万里(現 連結子会社)を設立
平成5年5月	自動車マフラー専門工場として幸田工場を新設
平成5年9月	安城工場を閉鎖
平成6年11月	米国イリノイ州にFICアメリカ株式会社(現 連結子会社)を設立
平成9年3月	本社社屋完成
平成12年2月	岩手県西磐井郡平泉町に株式会社フタバ平泉(現 連結子会社)を設立
平成12年12月	英国ランカシャー州にフタバ・テネコUK株式会社(現 連結子会社)を設立
平成13年3月	香港に雙葉科技株式会社(現 連結子会社)を設立
平成13年10月	米国インディアナ州にフタバインディアナアメリカ株式会社(現 連結子会社)を設立
平成14年2月	中華人民共和国天津市西青区に天津双協機械工業有限公司(現 連結子会社)を設立
平成14年3月	カナダオンタリオ州にFIOオートモーティブカナダ株式会社(現 連結子会社)を設立
平成14年12月	チェコハブリチコフブラッド市にフタバチェコ有限公司(現 連結子会社)を設立
平成16年1月	中華人民共和国天津開発区に天津双叶協展機械有限公司(現 連結子会社)を設立
平成16年3月	愛知県知立市の菱和金属工業株式会社を買収
平成16年4月	菱和金属工業株式会社の社名を株式会社フタバ知立に変更
平成16年10月	中華人民共和国広州市に広州双叶汽車部件有限公司(現 連結子会社)を設立
平成16年11月	名古屋工場を閉鎖
平成16年11月	英国ダービシャー州にフタバインダストリアルUK株式会社(現 連結子会社)を設立
平成17年2月	米国テキサス州にフタバインダストリアルテキサス株式会社(現 連結子会社)を設立
平成17年8月	中華人民共和国東莞市に東莞双叶金属制品有限公司(現 連結子会社)を設立
平成18年4月	株式会社フタバ知立を吸収合併し知立工場として再編

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金の貸付	営業上の取引	設備の賃貸
(連結子会社)								
(株)フタバ伊万里	佐賀県伊万里市	百万円 460	自動車等車両部品	100.0	兼任2名	無	当社の委託部品の購入	無
(株)フタバ平泉	岩手県西磐井郡平泉町	百万円 495	自動車等車両部品	100.0	兼任2名	有	当社の委託部品の購入	無
(株)アピックス	愛知県安城市	百万円 30	自動車等車両部品	60.4	兼任2名	無	当社の委託部品の購入	無
FICアメリカ(株)	米国イリノイ州 キャロルストリーム	千米ドル 75,000	自動車等車両部品	100.0	兼任3名	有	当社の製品の販売	無
フタバインディアナアメリカ(株)	米国インディアナ州 ビンセンス	千米ドル 10,000	自動車等車両部品	100.0 (100.0)	兼任2名	有	当社の製品の販売	無
フタバインダストリアルテキサス(株)	米国テキサス州 サンアントニオ	千米ドル 10,000	自動車等車両部品	100.0 (100.0)	兼任3名	無	当社の製品の販売	無
FIOオートモーティブカナダ(株)	カナダオンタリオ州 ストラットフォード	千カナダドル 15,000	自動車等車両部品	100.0	兼任2名	有	当社の製品の販売	無
アピックス・イリノイ(株)	米国イリノイ州 ブルーミングデール	千米ドル 300	自動車等車両部品	60.4 (60.4)	兼任1名	無	—	無
フタバ・テネコUK(株)	英国ランカシャー州 バーンレイ	千英ポンド 18,473	自動車等車両部品	51.0	兼任2名	無	当社の製品の販売	無
フタバインダストリアルUK(株)	英国ダービシャー州 フォストン	千英ポンド 10,000	自動車等車両部品	100.0	兼任2名	有	当社の製品の販売	無
フタバチェコ(有)	チェコ ハブリチコフブラッド	億チェココルナ 10	自動車等車両部品	85.0	—	有	当社の製品の販売	無
雙葉科技(株)	香港クーロン	千香港ドル 56,000	情報環境機器部品	70.0	兼任2名	無	当社の製品の販売	無
天津双協機械工業(有)	中華人民共和国 天津市西青区	千米ドル 6,500	自動車等車両部品	50.0	兼任2名	無	当社の製品の販売	無
天津双叶協展機械(有)	中華人民共和国 天津開発区	千米ドル 11,820	自動車等車両部品	51.0	兼任2名	無	当社の製品の販売	無
広州双叶汽車部件(有)	中華人民共和国 広州市	千米ドル 12,000	自動車等車両部品	51.0	兼任3名	無	当社の製品の販売	無
東莞双叶金属制品(有)	中華人民共和国 東莞市	千米ドル 5,001	自動車等車両部品	100.0	兼任3名	無	当社の製品の販売	無
(持分法適用関連会社)								
(株)ビジネスデザイン研究所	愛知県名古屋	百万円 479	情報環境機器部品	39.7	兼任1名	無	当社の製品の販売	無

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 (株)フタバ伊万里、FICアメリカ(株)、フタバインディアナアメリカ(株)、フタバインダストリアルテキサス(株)、FIOオートモーティブカナダ(株)、フタバ・テネコUK(株)、フタバインダストリアルUK(株)、フタバチェコ(有)、天津双叶協展機械(有)及び広州双叶汽車部件(有)は、特定子会社に該当します。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成19年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
自動車等車両部品	6,829
情報環境機器部品	856
治具溶接機	74
全社(共通)	196
合計	7,955

- (注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員であります。
2 従業員数が前年度末に比べて1,495名増加しておりますが、主として海外子会社の操業開始による人員増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成19年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,726	37.2	15.2	6,130

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除く就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数が前事業年度末に比べて320名増加しておりますが、主として株式会社フタバ知立を合併したことによる人員増加によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち提出会社の労働組合と一部の子会社の労働組合は、全トヨタ労働組合連合会に加盟し、全トヨタ労働組合連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に所属しており、平成19年3月31日現在の組合員数は2,854人であります。

なお労使関係については、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のおが国経済は、原油価格の高騰、金利の先高見通しなど先行きへの懸念材料が引続き残っているものの、輸出や設備投資は堅調で企業業績の改善が進み、雇用改善に支えられて個人消費も持ち直しの兆しを見せてきております。海外経済では、中国、インドなどアジア勢の好調が目立ちますが、総じて堅調に推移いたしました。米国におきましては、住宅ローン負担増からの個人消費下降が懸念され、景気減速への不安が増してきております。

当社グループの主要得意先であります自動車業界の国内販売は、軽自動車为好調を維持したものの、小型車の落ち込みが大きく普通車、トラック、バスとも減少したことから、3年ぶりに減少いたしました。一方、輸出台数は国内販売台数を初めて上回り増加いたしましたので、国内生産は前年度比増加いたしました。

欧米における自動車販売は、米国で減少、欧州では若干増加となるなか、燃費や品質に優る日系カーメーカーの販売は引続き堅調な伸びを見せており、海外現地生産も増加させております。

また、情報環境機器業界のうち当社グループが主に関係する複写機におきましては、中国などへの生産移転が早まり、国内生産は大きく減少いたしました。

こうした状況のなか、当社グループにおきましては、得意先各社の国内外の堅調な生産に支えられるとともに、積極的な営業活動展開、生産拠点の拡充により、業容拡大をはかってまいりました。また、生産ライン・生産体制の革新による高付加価値の追求・目標原価への確実な造り込みを通じて、収益体質の強化をはかってまいりました。

当連結会計年度において操業を開始した生産拠点は、次のとおりであります。

平成18年5月 広州双叶汽車部件有限公司（中国第4拠点）

平成18年7月 東莞双叶金属制品有限公司（中国第5拠点）

平成18年10月 フタバインダストリアルテキサス株式会社（北米第4拠点）

平成18年12月 株式会社フタバ伊万里 直方工場（九州第3拠点）

なお、当社は、平成18年4月に株式会社フタバ知立を吸収合併し、知立工場として再編成いたしました。

この結果、当年度の連結業績は、売上高は、過去最高の3,948億円と前年度比21.4%の増収となりました。その内訳は、自動車等車両部品3,693億円（前年度比23.5%増）、情報環境機器部品189億円（前年度比0.1%増）、その他66億円（前年度比△7.5%減）であります。

利益につきましては、得意先各社の原価低減活動が厳しいなか、全社をあげて原価低減、経費節減、業務効率向上に取り組みました結果、営業利益は222億円（前年度比26.2%増）、経常利益は234億円（前年度比20.7%増）、当期純利益は127億円（前年度比11.1%増）といずれも最高益となりました。

なお、当社グループにおける、事業の種類別セグメントについては、自動車等車両部品事業の占める割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

[日本]

売上高は得意先の生産好調に支えられ2,932億円と前年同期と比べ293億円(11.1%)の増収となりました。コスト面では、原価低減・経費節減・業務効率向上に取り組みました結果、営業利益は165億円と前年同期と比べ5億円(3.4%)の増益となりました。

[北米]

売上高は467億円と前年同期と比べ106億円(29.7%)の増収となり、営業利益は7億円と前年同期と比べ10億円(△59.4%)の減収となりました。これはフタバインダストリアルテキサス株式会社の操業開始に伴う立上り費用の影響であります。

[欧州]

売上高は490億円と前年同期と比べ177億円(56.5%)の増収となりました。営業利益は13億円と前年同期と比べ21億円の増収と黒字化いたしました。これは主にフタバチェコ有限会社の増益によるものであります。

[その他]

売上高は322億円と前年同期と比べ167億円(108.3%)の増収となり、営業利益は40億円と前年同期と比べ31億円の増益となりました。これは当期に操業を開始した2拠点以外の子会社の増収増益によるものであります。

(注) 金額は消費税等抜きで記載しております。(以下同様であります。)

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ93億円減少し、133億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は389億円であり、前年度に比べ151億円(63.8%)増加いたしました。これは主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費が増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は801億円であり、前年度に比べ327億円(69.0%)の支出増加となりました。世界№.1ラインの増設、広州双叶汽車部件有限公司、東莞双叶金属制品有限公司、フタバインダストリアルテクニクス株式会社、株式会社フタバ伊万里の直方工場の工場建設、新規受注による金型投資、生産能力増強のための大型プレス導入など、国内外の設備投資増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は319億円であり、前年度に比べ89億円(38.7%)増加いたしました。主に長短借入金の増加によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
自動車等車両部品	365,648	120.2
情報環境機器部品	18,845	98.8
治具溶接機	6,480	73.9
合計	390,974	117.8

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における自動車等車両部品、情報環境機器部品については、納入先より3ヶ月程度の生産計画の提示を受け、生産能力を考慮して生産計画をたてております。

なお、治具溶接機については、納入先よりの注文に基づき生産しており、受注状況は次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
治具溶接機	6,638	95.1	2,500	100.0

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
自動車等車両部品	369,307	123.5
情報環境機器部品	18,914	100.1
治具溶接機	6,638	92.5
合計	394,859	121.4

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車㈱	128,965	39.7	140,000	35.5

3 【対処すべき課題】

自動車業界におきましては、生産のグローバル化が進むとともに原油高騰、環境対策なども加わったシェア争奪・技術開発競争が激化してきており、得意先各社はこれに勝ち抜くため開発力の強化や厳しい原価低減活動を行っております。自動車部品業界にとりましては、得意先各社のこうした動きに対応し、グローバルな供給体制の整備を進めるとともに環境などに配慮した新技術の開発、コスト競争力の強化、品質向上が求められており、厳しい経営環境が続くと考えられます。

こうした環境をふまえ、当社グループは、経営方針の基本を長期安定的な経営基盤づくりと企業価値の増大に置き、世界トップの商品力・生産技術力・コスト競争力を実現させるべく、新技術・新製品の開発、生産ラインの革新・工場づくりによる価格競争力の強化、得意先各社の世界最適調達に対応したグローバルな生産体制の拡充、高品質の保証、ならびに資本効率の向上など以下指針のもとに諸取組の完遂に邁進しております。

(指針)

- ① 「品質最重点」のモノづくりを徹底
- ② 先端技術・創造技術を追求
- ③ 世界市場で認められる「グローバル企業」をめざす
- ④ 人を大切に安全で明るく楽しい夢のある企業
- ⑤ 世界情勢の変化に即応した経営
- ⑥ 顧客・株主・取引先・社員の期待と信頼確保
- ⑦ 地球環境の保全、地域社会に喜ばれる企業
- ⑧ 法規・企業倫理・CSRを遵守

当社グループでは、企業価値の向上を目指すにあたり、売上高、営業利益率、経常利益率、ROE(株主資本当期純利益率)を重要な経営指標としております。平成21年3月期までの中期計画において、売上高3,500億円以上、ROE8.0%以上との経営目標を掲げて取り組みを展開してまいりましたが、売上高を前倒し達成したことから平成24年3月期を最終年度とする新たな中期計画を策定し、売上高5,000億円以上、ROE8.0%以上の早期達成をはかってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 主要な得意先に関するリスク

当社グループにおきましては、自動車等車両部品が連結売上高の大半を占め、なかでもトヨタ自動車株式会社向けの依存度が高く、当社グループの経営成績は自動車業界の動向、なかでもトヨタ自動車株式会社の生産動向・購買政策などにより影響を受ける可能性があります。

(2) 資材調達に関するリスク

生産に必要な資材の調達につきましては、品質・コストの維持・改善をはかりつつ安定供給の確保に努めておりますが、需給の状況などにより、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(3) 海外事業展開に関するリスク

海外生産拠点の拡充に伴って、法律・規制・租税制度の予期しない変更や社会的混乱など、各国における諸事情の変化や為替・金利などの市場動向により、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(4) 製品の欠陥によるリスク

当社グループは世界No.1工場を目指す活動「5段階活動」に取り組んでおりますが、この活動には品質の確保・向上が含まれております。品質の確保・向上を製造の原点と位置付けた取り組みを行ってきておりますが、大規模なリコール等につながる製品の欠陥が発生した場合には、当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務に関するリスク

当社グループでは、退職給付制度を採用しておりますが、退職給付費用および債務は数理計算上の前提条件、期待収益率により算出されており、実際の結果との相違、前提条件の変更により、当社費用や債務に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 市場価格変動によるリスク

当社グループの海外売上高は33.5%を占めており、円換算後の価値が変動するなど為替変動により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また業容の拡大に伴い借入調達を行っておりますが、金利変動により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害等によるリスク

このほか、発生が予想されている東海地震などの天災の規模によっては当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループの事業活動にはこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクのすべてではありません。リスクに対しては、不断の対策を怠らず、その未然防止をはかるとともに、リスク発生の際はその影響を最小限に留めるよう努めてまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「魅力ある製品群の開発」、「業界における不動の地位を堅持」、「高付加価値商品への転換」を研究開発の基本方針として、常に新技術・新工法に挑戦し、世界No.1の商品づくりを目指しております。当社グループ独自の生産技術と機能開発技術を組み合わせた製品開発を推進する一方、国内外に技術者を派遣し、自動車メーカー及び専門メーカーとの技術提携・交流・協業活動により、鉄・非鉄・樹脂等の材料開発から、新構造・新工法を含めた幅広い分野での開発活動を行っております。

当連結会計年度は、主力商品の開発強化とともに、産学官共同開発の強化による環境対応商品の開発にも注力してまいりました。ハイブリッド車の燃費向上のための排熱回収装置の開発では量産化につながっております。さらに排出ガス対策としてディーゼル車のPM/NO_x処理装置の開発活動を展開しております。環境機器分野では、家庭用ガスコージェネの改質器開発を展開しております。これらの分野は、今後大きな市場拡大が期待されており商品力の強化をさらに進めてまいります。

今後の取り組みとしては、CO₂削減など環境規制強化が予想されるなか、規制対応商品の開発を進める一方、より積極的な環境対応商品の企画・開発を進め、将来ビジネスの基盤の一つとなるよう育成してまいります。

当連結会計年度における自動車等車両部品の事業を中心とした研究開発費は3,110百万円で、そのほかに生産準備及び工法改善を含めると3,909百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいた分析した内容であり、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成19年6月28日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えられます。

① 貸倒引当金

当社グループは売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しておりますが、将来、得意先の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

② 退職給付引当金

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上使用される前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件には、割引率、退職率、死亡率、昇給率及び年金資産の期待運用収益率など多くの見積りが含まれており、実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合、または法改正や退職給付制度の変更があった場合、その影響は累積されて将来にわたり定期的に認識されることとなり、将来の退職給付費用及び債務に影響を与える可能性があります。

③ 繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産の回収可能性を評価するに当たって、将来の課税所得を合理的に見積もっております。この見積りに変動があった場合、繰延税金資産の調整により、収益に影響を与える可能性があります。

④ 有価証券の減損処理

当社グループは長期的な取引関係維持のため、得意先及び金融機関の株式を保有しておりますが、これら株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、合理的な基準に基づく有価証券の減損処理を行っております。将来、株式市場の悪化または投資先の業績不振により、評価損を計上することがあり、その場合、収益に影響を与える可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ21.4%増収の3,948億円、経常利益は20.7%増益の234億円、当期純利益は11.1%増益の127億円となり、それぞれ過去最高となっております。

① 売上高

当連結会計年度の売上高3,948億円を、所在地別セグメントごとに見ると、日本は前連結会計年度に比べ11.1%増の2,932億円、北米地域はフタバインダストリアルテキサス株式会社が操業するなど29.7%増の467億円、欧州地域はフタバインダストリアルUK株式会社、フタバチェコ有限会社のフル稼働で56.5%増の490億円、その他地域は広州双叶汽車部件有限公司、東莞双叶金属制品有限公司が操業するなど108.3%増の322億円となりました。事業の種類別セグメント別では、自動車等車両部品が前連結会計年度と比べ23.5%増の3,693億円、情報環境機器部品は0.1%増の189億円、治具溶接機は7.5%減の66億円となりました。自動車等車両部品の伸びが顕著でありましたが、製品別ではボデー関連部品が大きな伸びを見せました。

② 営業利益

当連結会計年度の営業利益222億円を、所在地別セグメントごとに見ると、日本は前連結会計年度に比べ3.4%増の165億円、北米地域はフタバインダストリアルテキサス株式会社などの立上り費用が増加し59.4%減の7億円、欧州地域はフタバチェコ有限会社の黒字化など21億円増の13億円、その他地域は天津双協機械工業有限公司の大幅増益など394.7%増の40億円となりました。

③ 営業外損益

営業外収支は、前連結会計年度に比べ32.8%減の12億円となりました。主な要因は、為替差益の減少及び支払利息の増加であります。

④ 経常利益

経常利益は、前述の要因により前連結会計年度に比べ40億円(20.7%)増益の234億円となりました。

⑤ 特別損益

当連結会計年度においては大きな特別損益の計上はありませんでした。

⑥ 法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額

法人税、住民税及び事業税及び法人税等調整額は、前連結会計年度に比べ10.3%増の83億円となりました。税金等調整前当期純利益に対する比率(実効税率)は前連結会計年度の38.85%から35.63%に減少いたしました。主な要因は、海外子会社の税率差であります。

⑦ 少数株主利益

少数株主利益は、主として中国及び一部の欧州の子会社における少数株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度に比べ19億円(439.9%)増加し23億円となりました。

⑧ 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べ12億円(11.1%)増加し127億円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べ93億円減の133億円となりました。これは主に前連結会計年度に長期借入金により調達した資金を当期の設備投資に充当したものであります。

② 財務政策

当社グループの運転資金及び設備投資資金は主として内部資金により充当し、必要に応じて借入れによる資金調達を実施することを基本方針としております。

当連結会計年度の当社グループの設備投資資金につきましては、内部資金と長短借入金により充当いたしました。

引き続き、資本の効率化と財務の安全性確保を重視し、バランスをとった財務運営を行ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、自動車等車両部品事業を中心に生産能力増強(主にプレス機械)、生産性向上のための合理化・省力化投資ならびに製品切替に伴う生産設備投資(主に組立溶接ライン、金型及び治具)のほか、国内外拠点の新設・増設による工場建設及び生産設備などで、投資総額は58,091百万円となっております。

なお、当連結会計年度において、生産能力に重要な影響を及ぼすような売却・撤去又は滅失はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(単位 百万円)				従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社岡崎工場 (愛知県岡崎市)	全社管理 業務	本社社屋 設備	575	18	22 (2,143)	133	750	195
	自動車等 車両部品	生産設備	304	2,980	402 (47,498)	3,043	6,730	255
緑工場 (愛知県豊田市)	自動車等 車両部品	生産設備	640	4,868	1,192 (44,505)	5,856	12,558	385
知立工場 (愛知県知立市)	自動車等 車両部品	生産設備	496	1,990	1,564 (27,210)	2,173	6,225	205
幸田工場 (愛知県額田郡 幸田町)	自動車等 車両部品	生産設備	4,373	8,798	7,228 (218,982)	15,672	36,072	438
		研究開発 設備	485	647	148 (3,511)	130	1,411	161
六ツ美工場 (愛知県岡崎市)	自動車等 車両部品	生産設備	543	4,206	737 (41,895)	6,233	11,721	275
	情報環境 機器部品	生産設備	356	747	634 (36,123)	81	1,819	178
田原工場 (愛知県田原市)	自動車等 車両部品	生産設備	837	8,057	1,648 (102,461)	4,921	15,466	242
高橋工場 (愛知県岡崎市)	自動車等 車両部品	金型等生産 設備	287	584	463 (18,785)	25,395	26,730	317
	治具溶接機	生産設備	107	20	174 (10,115)	9	311	74
厚生施設ほか (愛知県 岡崎市ほか)	全社共通	その他の 設備	462	345	2,115 (90,883)	3,474	6,397	1
合計	—	—	9,471	33,267	16,330 (644,112)	67,125	126,195	2,726

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計額であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 厚生施設ほかには、子会社への貸与設備346百万円が含まれております。

3 上記のほかに賃借中のもので、従業員駐車場用地12,023㎡があります。

4 現在休止中の設備はありません。

5 上記のほか、主なリース設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名	事業の種類 別セグメン トの名称	名称	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
各工場	自動車等車両部品	CAD/CAMシステム	13	4～6年間	53	177
知立工場	自動車等車両部品	生産用機械及び金型	—	2～7年間	271	357

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)フタバ伊万里 (佐賀県 伊万里市)	自動車等 車両部品	生産設備	2,330	5,327	947 (137,733)	1,269	9,874	346
(株)フタバ平泉 (岩手県西磐井 郡平泉町)	自動車等 車両部品	生産設備	1,616	1,960	592 (77,244)	355	4,525	104
(株)アピックス (愛知県安城市)	自動車等 車両部品	生産設備	380	506	460 (9,026)	48	1,396	103

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計額であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の設備はありません。

(3) 在外子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
FICアメリカ(株) (米国イリノイ州)	自動車等 車両部品	生産設備	3,003	4,576	629 (89,597)	201	8,409	450
フタバインディアナ アメリカ(株) (米国 インディアナ州)	自動車等 車両部品	生産設備	3,914	6,660	47 (121,400)	699	11,320	406
フタバインダストリ アルテキサス(株) (米国テキサス州)	自動車等 車両部品	生産設備	2,265	4,033	—	483	6,782	150
FIOオートモーティ ブカナダ(株) (カナダ オンタリオ州)	自動車等 車両部品	生産設備	796	1,440	62 (121,400)	528	2,828	127
フタバ・テネコUK(株) (英国 ランカシャー州)	自動車等 車両部品	生産設備	626	4,023	251 (38,200)	1,178	6,080	329
フタバインダストリ アルUK(株) (英国 ダービシャー州)	自動車等 車両部品	生産設備	2,949	851	1,058 (80,937)	1,984	6,843	267
フタバチェコ(有) (チェコハブリチコ フブラッド)	自動車等 車両部品	生産設備	3,290	10,563	129 (132,721)	1,056	15,040	837
雙葉科技(株) (香港クローン)	情報環境 機器部品	生産設備	347	429	—	8	785	678
天津双協機械工業(有) (中国天津市)	自動車等 車両部品	生産設備	533	1,362	—	455	2,350	488
天津双叶協展機械(有) (中国天津開発区)	自動車等 車両部品	生産設備	1,095	3,603	—	2,827	7,527	481
広州双叶汽車部件(有) (中国広州市)	自動車等 車両部品	生産設備	1,341	2,866	—	1,387	5,595	351
東莞双叶金属制品(有) (中国東莞市)	自動車等 車両部品	生産設備	—	762	—	59	822	75

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計額であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の設備はありません。

3 上記のほか、主なリース設備の内容は下記のとおりであります。

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	名称	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
FICアメリカ(株)	自動車等車両部品	プレス機械	13年間	339	4,070

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

① 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
本社・岡崎工場 (愛知県岡崎市)	自動車等 車両部品	生産設備	690	343	自己資金	平成18年11月	平成20年3月	
緑工場 (愛知県豊田市)	自動車等 車両部品	生産設備	1,000	760	自己資金	平成18年12月	平成20年3月	
知立工場 (愛知県知立市)	自動車等 車両部品	生産設備	580	490	自己資金	平成18年11月	平成20年3月	
幸田工場 (愛知県額田郡幸田町)	自動車等 車両部品	生産設備	1,560	953	自己資金	平成18年8月	平成20年3月	
		研究棟 研究設備	360	116	自己資金	平成18年9月	平成20年3月	
六ツ美工場 (愛知県岡崎市)	自動車等 車両部品	生産設備	3,140	2,244	自己資金	平成18年11月	平成20年3月	
		情報環境 機器部品	310	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	
田原工場 (愛知県田原市)	自動車等 車両部品	生産設備	960	762	自己資金	平成18年11月	平成20年3月	
高橋工場 (愛知県岡崎市)	自動車等 車両部品	生産設備	700	97	自己資金	平成18年12月	平成20年3月	
		金型治具等	9,700	6,153	自己資金	平成18年9月	平成20年3月	

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 計画完成後の生産能力は、平成19年3月末に比べ若干増加する見込みであります。

② 連結子会社

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
(株)フタバ伊万里 (佐賀県伊万里市)	自動車等 車両部品	建物及び 生産設備	4,200	618	自己資金 及び借入金	平成18年4月	平成20年3月	
(株)フタバ平泉 (岩手県西磐井郡平泉町)	自動車等 車両部品	生産設備	1,000	77	自己資金 及び借入金	平成19年1月	平成20年3月	
(株)アピックス (愛知県安城市)	自動車等 車両部品	生産設備	600	—	自己資金 及び借入金	平成19年4月	平成20年3月	
FICアメリカ(株) (米国イリノイ州)	自動車等 車両部品	生産設備	2,200	—	自己資金 及び借入金	平成19年4月	平成20年3月	
フタバインディアナアメリカ(株) (米国インディアナ州)	自動車等 車両部品	生産設備	1,100	186	自己資金 及び借入金	平成19年1月	平成20年3月	
フタバインダストリアルテキサス(株) 米国テキサス州	自動車等 車両部品	生産設備	20	—	自己資金 及び借入金	平成19年4月	平成20年3月	
F10オートモーティブカナダ(株) (カナダオンタリオ州)	自動車等 車両部品	生産設備	1,300	—	自己資金 及び借入金	平成19年3月	平成20年3月	
フタバ・テネコUK(株) (英国ランカシャー州)	自動車等 車両部品	生産設備	1,100	—	自己資金 及び借入金	平成18年9月	平成19年12月	
フタバインダストリアルUK(株) (英国ダービシャー州)	自動車等 車両部品	生産設備	1,850	—	自己資金 及び借入金	平成18年9月	平成19年12月	
フタバチェコ(株) (チェコハブリチコフブラッド)	自動車等 車両部品	生産設備	650	106	自己資金 及び借入金	平成19年1月	平成19年12月	
雙葉科技(株) (香港クーロン)	情報環境 機器部品	生産設備	480	—	自己資金 及び借入金	平成19年1月	平成19年12月	
天津双協機械工業(株) (中国天津市)	自動車等 車両部品	生産設備	2,200	420	自己資金 及び借入金	平成19年1月	平成19年12月	
天津双叶協展機械(株) (中国天津開発区)	自動車等 車両部品	生産設備	2,750	2,500	自己資金 及び借入金	平成18年7月	平成19年12月	
広州双叶汽車部件(株) (中国広州市)	自動車等 車両部品	生産設備	1,500	172	自己資金 及び借入金	平成19年1月	平成19年12月	
東莞双叶金属制品(株) (中国東莞市)	自動車等 車両部品	生産設備	50	—	自己資金 及び借入金	平成19年1月	平成19年12月	

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 計画完成後の生産能力は、平成19年3月末に比べ若干増加する見込みであります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	69,992,267	69,994,179	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	—
計	69,992,267	69,994,179	—	—

(注) 1 平成19年4月1日から有価証券報告書提出日までに、新株予約権の行使により発行済株式数が1,912株増加しております。

2 提出日現在の発行数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債

第4回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成16年9月13日発行)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	14,842	14,838
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,094,646	7,092,734
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,092	同左
新株予約権の行使期間	平成16年11月1日から 平成21年9月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,092 資本組入額 1,046	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできない。また、本新株予約権の一部につきその行使を請求することはできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	旧商法第341条ノ2第4項の定めにより、本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—
新株予約権付社債の残高(百万円)	14,842	14,838

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 1	37	69,954	38	11,720	39	13,220
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 1	38	69,992	39	11,760	40	13,260

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成19年4月1日から平成19年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1千株、資本金が1百万円及び資本準備金が2百万円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	89	35	262	162	3	7,606	8,157	—
所有株式数 (単元)	—	331,831	7,286	125,389	137,893	56	96,237	698,692	123,067
所有株式数 の割合(%)	—	47.49	1.04	17.95	19.74	0.01	13.77	100.00	—

(注) 1 自己株式80,442株は「個人その他」に804単元及び「単元未満株式の状況」に42株含まれております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元及び5株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	8,585	12.27
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,144	11.64
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,709	6.73
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	3,063	4.38
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	2,957	4.23
みずほ信託退職給付信託みずほ 銀行口再信託受託者資産管理サ ービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,919	4.17
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,938	2.77
ノーザン トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT 英国 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,545	2.21
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,290	1.84
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	1,162	1.66
計	—	36,315	51.89

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	8,144千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	4,709千株
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託 受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	2,919千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,938千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 80,400	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,788,800	697,887	同上
単元未満株式	普通株式 123,067	—	同上
発行済株式総数	69,992,267	—	—
総株主の議決権	—	697,887	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株含まれておりますが、議決権の数の欄には同機構名義の議決権1個は含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フタバ産業株式会社	岡崎市橋目町字御茶屋1番地	80,400	—	80,400	0.1
計	—	80,400	—	80,400	0.1

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	412	1,203
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,645	12,779
当期間における取得自己株式	1,023	3,007

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	229	615	—	—
保有自己株式数	80,442	—	81,465	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は経営成績等を勘案しつつ、配当性向、企業体質強化、内部留保の充実になお一層努力し、長期安定的な利益還元を維持していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり15円とし、中間配当金(13円)と合わせて28円となります。内部留保資金につきましては、将来にわたる安定した株主利益の確保のため、合理化投資や研究開発投資などに積極的に活用し、今後の事業発展に役立ててまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めているほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月14日 取締役会決議	908	13
平成19年5月15日 取締役会決議	1,048	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	1,515	1,723	1,989	3,080	3,070
最低(円)	976	1,142	1,555	1,772	2,295

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	2,740	2,705	2,960	3,040	2,990	2,910
最低(円)	2,525	2,440	2,705	2,870	2,740	2,740

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		小塚逸夫	昭和18年 5月11日生	昭和34年3月 当社入社 昭和57年11月 当社技術部長兼緑工場生産技術部長 昭和60年6月 当社取締役就任 昭和63年11月 当社技術部長・海外事業室長 平成5年6月 当社常務取締役就任 平成5年6月 当社海外事業室長 平成6年11月 FICアメリカ(株)取締役社長就任 平成9年6月 当社専務取締役就任 平成9年12月 FICアメリカ(株)取締役会長就任(現任) 平成12年6月 当社取締役社長就任	注2	72
専務取締役	生産担当 幸田工場・岡崎工場・知立工場担当	佐藤典秀	昭和19年 5月29日生	昭和44年4月 中山鉄工(株)入社 昭和45年1月 当社入社 昭和62年11月 当社六ツ美工場第一製造部長 平成8年11月 当社六ツ美工場副工場長 平成9年6月 当社取締役就任 平成9年6月 当社六ツ美工場長 平成13年3月 雙葉科技(株)取締役会長就任 平成13年6月 当社常務取締役就任 平成14年2月 天津双協機械工業(有)取締役会長就任(現任) 平成15年6月 当社田原工場長 平成16年11月 天津双叶協展機械(有)取締役会長就任(現任) 平成17年6月 当社専務取締役就任	注2	10
専務取締役	営業担当 商品企画担当 原価企画担当 工務・物流担当	高坂修	昭和19年 8月19日生	昭和43年4月 当社入社 昭和63年11月 当社緑工場生産技術部長 平成6年4月 当社緑工場副工場長 平成8年11月 当社第一営業部部長 平成11年6月 当社取締役就任 平成11年6月 当社第一営業部長 平成16年6月 当社常務取締役就任 平成17年6月 当社専務取締役就任	注2	13
専務取締役	生準企画担当 高橋工場担当 全社生産技術担当	伊藤舜朗	昭和20年 7月4日生	昭和43年4月 当社入社 昭和61年11月 当社高橋工場第二工機部長 平成5年6月 当社取締役就任 平成5年6月 当社特機事業部長 平成9年6月 (株)フタバ伊万里取締役社長就任 平成12年6月 当社常務取締役就任 平成14年6月 当社緑工場長 平成17年6月 当社専務取締役就任	注2	17
専務取締役	情報環境機器担当 六ツ美工場担当	寺田武久	昭和19年 12月2日生	昭和42年3月 当社入社 昭和62年11月 当社第三営業部長 平成10年6月 当社取締役就任 平成14年6月 当社購買部長 平成15年6月 当社常務取締役就任 平成16年1月 天津双叶協展機械(有)取締役会長就任 平成16年10月 広州双叶汽車部件(有)取締役会長就任(現任) 平成16年11月 雙葉科技(株)取締役会長就任(現任) 平成17年8月 東莞双叶金属制品(有)取締役会長就任(現任) 平成19年6月 当社専務取締役就任	注2	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	生産担当 緑工場・田原工場 担当 安全衛生副担当	中村 紘一	昭和20年 2月25日生	昭和43年4月 昭和62年11月 平成2年11月 平成12年7月 平成13年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成19年6月	当社入社 当社第一営業部部長 当社購買部部長 当社田原工場副工場長 当社取締役就任 当社田原工場長 当社常務取締役就任 当社緑工場長 当社専務取締役就任	注2	12
常務取締役	品質担当	竹内 征洋	昭和20年 6月1日生	昭和43年4月 昭和63年11月 平成9年7月 平成10年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年6月	当社入社 当社企画室部長 当社幸田工場第二製造部長 当社幸田工場副工場長 当社取締役就任 当社幸田工場長 ㈱フタバ平泉取締役社長就任 当社常務取締役就任	注2	15
常務取締役	営業担当 購買担当	花井 徹生	昭和24年 1月7日生	昭和42年3月 平成9年11月 平成14年6月 平成19年6月	当社入社 当社第二営業部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任	注2	6
常務取締役	財務・経理担当 情報システム担当 内部統制担当	市川 康夫	昭和23年 4月12日生	昭和42年3月 平成13年11月 平成15年6月 平成15年6月 平成19年6月	当社入社 当社経理部部長 当社取締役就任 当社経理部長 当社常務取締役就任	注2	7
常務取締役	海外事業担当 海外営業担当	七原 直久	昭和21年 11月16日生	昭和40年4月 平成11年1月 平成14年1月 平成15年7月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月	トヨタ自動車工業㈱入社 トヨタ自動車㈱田原工場工務部生産 管理室長 当社海外事業室部長 当社海外事業統括室参与 当社取締役就任 ㈱フタバ平泉取締役社長就任 当社常務取締役就任	注2	6
取締役	経営企画統括 総務・人事担当 CSR担当 ISO14001担当	石川 眞澄	昭和24年 5月5日生	昭和47年4月 平成10年4月 平成11年1月 平成14年7月 平成15年4月 平成15年6月 平成15年6月	トヨタ自動車工業㈱入社 トヨタ自動車㈱堤工場組立部主査 トヨタモーターマニファクチュア リングUK㈱製造部長付シニアコー ディネーター トヨタ自動車㈱堤工場工務部主査 当社高橋工場第二生産技術部部長 当社取締役就任 当社高橋工場副工場長	注2	7
取締役	高橋工場統括 第1・第2生産技 術担当	神谷 昭好	昭和26年 9月25日生	昭和49年4月 平成13年11月 平成16年7月 平成18年6月	当社入社 当社高橋工場第一生産技術部部長 当社高橋工場第一生産技術部統括参 与 当社取締役就任	注2	4
取締役	技術統括	北川 淳治	昭和28年 1月10日生	昭和50年4月 平成6年1月 平成13年1月 平成18年1月 平成18年6月	トヨタ自動車工業㈱入社 トヨタ自動車㈱第2ボデー設計部第 22ボデー設計室長 トヨタモータータイランド技術部エ グゼクティブマネージングコーディ ネーター 当社技術部部長 当社取締役就任	注2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	営業統括 サービス部門統括	高 倉 昭 博	昭和23年 8月26日生	昭和42年3月 平成14年11月 平成16年7月 平成18年7月 平成19年6月	当社入社 当社第一営業部部长 当社第一営業部参与 当社営業副統括・サービス部門統括 参与 当社取締役就任	注2	3	
取締役	六ツ美工場統括	太 田 俊一郎	昭和28年 3月4日生	昭和48年4月 平成14年11月 平成16年7月 平成19年6月	当社入社 当社六ツ美工場第二製造部部长 当社六ツ美工場統括参与 当社取締役就任	注2	3	
常勤監査役		田 村 幸 雄	昭和14年 4月8日生	昭和38年4月 平成4年1月 平成7年1月 平成8年10月 平成10年5月 平成10年6月 平成10年6月 平成15年6月 平成18年6月	トヨタ自動車工業(株)入社 トヨタ自動車(株)第7生技部部长 トヨタモーターマニュファクチャリ ングUSA副社長 トヨタモーターマニュファクチャリ ングノースアメリカ副社長 トヨタ自動車(株)第2生技部主査 当社参与 当社取締役就任 当社顧問就任 当社常勤監査役就任	注3	4	
常勤監査役		佐 川 忠 明	昭和18年 9月15日生	昭和42年3月 平成3年6月 平成9年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社常任顧問 当社常勤監査役就任	注4	8	
監査役		藤 岡 高 広	昭和29年 8月31日生	昭和54年4月 平成18年6月 平成19年6月	トヨタ自動車工業(株)入社 トヨタ自動車(株)常務役員 当社監査役就任	注4	—	
監査役		江 島 誠	昭和12年 4月23日生	昭和35年4月 平成4年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成19年6月	三井物産(株)入社 同社取締役 同社代表取締役常務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役副社長 同社監査役 同社顧問 当社監査役就任	注4	—	
監査役		本 村 博 志	昭和19年 1月1日生	昭和41年4月 平成6年6月 平成8年4月 平成11年5月 平成12年2月 平成16年6月	(株)東京銀行入社 同社取締役バンコック支店長 (株)東京三菱銀行取締役タイ総支配人 兼バンコック支店長 アイク(株)取締役副社長就任 同社取締役社長就任 当社監査役就任	注5	0	
計								214

- (注) 1 監査役 藤岡高広、江島誠及び本村博志の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスの目的を、「健全で強い企業をつくるために、企業内外の多様なステークホルダーの視点から経営者を規律づけること」ととらえ、法令や社会的規範を遵守した事業活動の遂行、経営の透明性の向上を確保するため、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する組織体制を構築・改善していくことが重要であると認識しており、「経営のスピード化・戦略性の向上」、「企業行動の透明性の確保」、「ディスクロージャーとアカウンタビリティの充実」、を重点に引続き体制の整備・充実に努めてまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の内容

当社は監査役設置会社であり、会計監査人設置会社であります。

当社の監査役会は、平成19年3月31日現在、5名(うち3名は社外監査役)で構成されており、各監査役は定時及び臨時に招集される取締役会に出席するほか、取締役等から業務の執行状況を聴取するなどして、取締役の職務の執行を監査しております。

また、当社の取締役会は平成19年3月31日現在、15名(社外取締役はおりません)で構成されており、取締役の任期につきましては1年としております。

② 内部統制システムの整備の状況

内部統制は、開示情報の信頼性確保、公人としての企業存在確保につながるとともに、業務の適正性・効率化に資するものとしてその体制確立・充実化を推進しております。また、監査室を設置し、リスク管理体制を中心とした内部統制体制の整備に当たっております。

③ リスク管理体制の整備の状況

リスク管理の徹底のため、リスク委員会を設置するとともに、市場リスク管理規定などの整備を予定しております。防災に関しては、必要な損害保険などの付保のほか、策定した防災計画に則り、損失の未然防止をはかってまいります。

④ 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は、以下のとおりであります。

取締役 15名 341百万円(当社には社外取締役はおりません)

監査役 5名 32百万円(うち社外監査役 3名 14百万円)

⑤ 監査報酬の内容

当事業年度におけるあずさ監査法人に対する報酬は、以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 31百万円

上記以外に基づく報酬はありません。

(2) 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き

当社の内部監査部門として監査室を設けており、専任兼任あわせて3名が、内部統制の構築・運用等の監査を行っております。内部監査結果については監査役への報告を行うとともに、必要なアドバイスを受けることとしております。

各監査役は、監査の方針及び業務の分担に従い、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会及びその他重要な会議へ出席して意見を述べ、取締役等から業務の報告を聴取し、重要な決済書類等を閲覧し、厳正な監査を実施しております。

現在のところ、監査役補助者の設置はありませんが、監査役の求めに応じて可能範囲で監査役補助者の設置をいたします。その際は、監査役補助者の取締役からの独立性を確保するため、その人事については常勤監査役と協議の上で決定いたします。

(3) 監査役監査の組織及び会計監査の相互連携

監査役と会計監査人とは年3回の定期的な会合のほか、随時会合を実施し、会計監査人の監査中においても常勤監査役が随時立会い意見交換を行っております。

(4) 社外監査役との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

社外監査役3名には、当社主要取引先在籍者1名と当社取引金融機関出身者1名が含まれておりますが、特別の利害關係はございません。

(5) 会計監査の状況

業務を執行した監査法人と公認会計士

松岡 憲正氏 (あずさ監査法人)

黒澤 歳昭氏 (あずさ監査法人)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 9名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

(6) 取締役の定数及び選任の決議要件

取締役の定数は15名以内と定款で定めており、取締役の選任決議は株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

(8) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		22,800		13,436	
2 受取手形及び売掛金	※6	63,714		73,132	
3 たな卸資産		34,408		39,069	
4 繰延税金資産		1,914		1,735	
5 その他		7,393		9,049	
貸倒引当金		△381		△71	
流動資産合計		129,849	39.9	136,350	35.2
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		46,005		55,547	
減価償却累計額		19,944	26,060	21,583	33,963
(2) 機械装置及び運搬具		140,335		176,962	
減価償却累計額		83,815	56,520	97,724	79,238
(3) 工具器具備品		80,673		88,675	
減価償却累計額		60,498	20,174	68,824	19,851
(4) 土地			19,692		20,509
(5) 建設仮勘定			34,620		59,434
有形固定資産合計		157,069	48.3	212,997	55.0
2 無形固定資産					
(1) 施設利用権			31		26
(2) その他			324		362
無形固定資産合計			356		389
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		33,333		32,069
(2) 長期貸付金			426		390
(3) 繰延税金資産			1,206		1,941
(4) その他			3,049		3,400
貸倒引当金			△53		△52
投資その他の資産合計			37,962		37,749
固定資産合計			195,388		251,136
III 繰延資産					
創立費			1		—
繰延資産合計			1		—
資産合計			325,238		387,487
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		57,884		64,587	
2 短期借入金		6,979		26,603	
3 1年以内返済予定の 長期借入金		—		1,222	
4 未払法人税等		3,533		3,891	
5 繰延税金負債		26		—	
6 役員賞与引当金		—		98	
7 未払消費税等		12		204	
8 未払費用		6,995		9,525	
9 その他		12,654		10,358	
流動負債合計		88,087	27.1	116,493	30.1
II 固定負債					
1 社債		10,000		10,000	
2 新株予約権付社債		14,922		14,842	
3 長期借入金	※4	25,805		39,549	
4 繰延税金負債		4,198		7,009	
5 退職給付引当金		8,127		8,611	
6 役員退職慰労引当金		212		250	
7 連結調整勘定		275		—	
8 負ののれん		—		183	
9 その他		2,411		1,424	
固定負債合計		65,952	20.3	81,871	21.1
負債合計		154,039	47.4	198,364	51.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,336	1.0	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※2	11,720	3.6	—	—
II 資本剰余金		13,220	4.1	—	—
III 利益剰余金		131,476	40.4	—	—
IV その他有価証券評価差額金		9,647	3.0	—	—
V 為替換算調整勘定		1,905	0.6	—	—
VI 自己株式	※3	△108	△0.1	—	—
資本合計		167,862	51.6	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		325,238	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	11,760	3.0
2 資本剰余金		—	—	13,261	3.4
3 利益剰余金		—	—	142,513	36.8
4 自己株式		—	—	△122	△0.0
株主資本合計		—	—	167,412	43.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	11,543	3.0
2 繰延ヘッジ損益		—	—	516	0.1
3 為替換算調整勘定		—	—	2,994	0.8
評価・換算差額等合計		—	—	15,054	3.9
III 少数株主持分		—	—	6,655	1.7
純資産合計		—	—	189,122	48.8
負債純資産合計		—	—	387,487	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			325,181	100.0	394,859	100.0	
II 売上原価	※1		289,677	89.1	352,341	89.2	
売上総利益			35,503	10.9	42,517	10.8	
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運賃		9,407			9,844		
2 給与及び諸手当		3,469			4,238		
3 退職給付費用		133			116		
4 役員賞与引当金繰入		—			98		
5 役員退職慰労引当金繰入		39			38		
6 福利費		444			580		
7 租税課金		586			558		
8 減価償却費		451			580		
9 その他	※1	3,347	17,880	5.5	4,216	20,273	5.2
営業利益			17,623	5.4	22,244	5.6	
IV 営業外収益							
1 受取利息		658			394		
2 受取配当金		297			399		
3 有価証券運用益		42			263		
4 鉄屑売却益		161			319		
5 為替差益		2,379			1,730		
6 連結調整勘定償却		91			—		
7 負ののれんの償却額		—			91		
8 雑収入		45	3,676	1.1	869	4,068	1.0
V 営業外費用							
1 支払利息		574			1,582		
2 機械工具類廃棄損		143			98		
3 デリバティブ評価損		673			358		
4 持分法による投資損失		—			267		
5 雑損失		479	1,870	0.5	548	2,855	0.7
経常利益			19,429	6.0	23,457	5.9	
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入		—			2		
2 有価証券売却益		75			—		
3 土地売却益		37			—		
4 退職給付制度移行益		570			—		
5 会員権評価戻		4			—		
6 退職給付引当金戻入		—	688	0.2	8	11	0.0
VII 特別損失							
1 有価証券評価損		94			—		
2 会員権評価損		4			—		
3 貸倒引当金繰入		317			1		
4 有価証券償還損		188			—		
5 投資有価証券評価損		—	604	0.2	0	1	0.0
税金等調整前当期純利益			19,512	6.0	23,466	5.9	
法人税、住民税及び事業税		6,858			7,608		
法人税等調整額		722	7,580	2.3	751	8,360	2.1
少数株主利益			432	0.2		2,334	0.6
当期純利益			11,499	3.5	12,770	3.2	

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		13,181
II	資本剰余金増加高		
1	自己株式処分差益	0	
2	新株予約権行使による 増加	39	39
III	資本剰余金期末残高		13,220
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		122,351
II	利益剰余金増加高		
1	当期純利益	11,499	11,499
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	1,606	
2	役員賞与	103	
3	連結子会社の決算期変更 による利益剰余金減少高	0	
4	海外子会社の退職給付 に係る新会計基準適用 に伴う減少高	665	2,375
IV	利益剰余金期末残高		131,476

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	11,720	13,220	131,476	△108	156,309
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	39	40			80
剰余金の配当 (注)			△908		△908
剰余金の配当			△908		△908
役員賞与 (注)			△101		△101
当期純利益			12,770		12,770
持分法の適用範囲の変動			△0		△0
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の取得				△13	△13
在外子会社の 退職給付債務処理額			184		184
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	39	40	11,036	△13	11,103
平成19年3月31日残高(百万円)	11,760	13,261	142,513	△122	167,412

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	9,647	—	1,905	11,553	3,336	171,198
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						80
剰余金の配当 (注)						△908
剰余金の配当						△908
役員賞与 (注)						△101
当期純利益						12,770
持分法の適用範囲の変動						△0
自己株式の処分						0
自己株式の取得						△13
在外子会社の 退職給付債務処理額						184
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	1,896	516	1,088	3,501	3,318	6,819
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,896	516	1,088	3,501	3,318	17,923
平成19年3月31日残高(百万円)	11,543	516	2,994	15,054	6,655	189,122

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		19,512	23,466
減価償却費		21,949	30,310
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		292	△0
役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		—	98
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△2,230	291
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		△13	37
受取利息及び受取配当金		△956	△793
支払利息		574	1,582
持分法による投資損失		—	267
有形固定資産売却損益 (益:△)		△33	△4
有形固定資産除却損		129	117
有価証券売却損益 (益:△)		△87	△22
有価証券償還損益 (益:△)		188	△192
有価証券評価損		98	0
売上債権の増減額 (増加:△)		△9,992	△9,073
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△5,727	△4,231
仕入債務の増減額 (減少:△)		13,834	5,059
未払消費税等の増減額 (減少:△)		△426	191
役員賞与の支払額		△104	△102
その他		△6,606	105
小計		30,401	47,107
利息及び配当金の受取額		955	793
利息の支払額		△561	△1,582
法人税等の支払額		△7,047	△7,407
営業活動によるキャッシュ・フロー		23,748	38,912
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		△4	△17
定期預金の払戻しによる収入		30	—
有価証券の売却・償還による収入		5,313	—
有形固定資産の取得による支出		△63,577	△84,503
有形固定資産の売却による収入		3,435	26
投資有価証券の取得による支出		△3,900	△4,602
投資有価証券の売却・償還による収入		11,702	9,019
貸付による支出		△86	△63
貸付金の回収による収入		113	99
その他		△447	△98
投資活動によるキャッシュ・フロー		△47,420	△80,138
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		1,125	19,161
長期借入金の借入による収入		24,111	14,782
長期借入金の返済による支出		△556	△835
自己株式の取得による支出		△15	△13
自己株式の売却による収入		0	0
配当金の支払額		△1,606	△1,817
少数株主への配当金の支払額		△1	△1
少数株主からの払い込みによる収入		—	709
財務活動によるキャッシュ・フロー		23,057	31,986
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		568	△140
V 現金及び現金同等物の増減額		△47	△9,380
VI 現金及び現金同等物の期首残高		22,742	22,698
VII 連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額		2	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		22,698	13,317

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 17社 国内連結子会社名 ㈱フタバ伊万里、㈱フタバ平泉、㈱アピックス ㈱フタバ知立 海外連結子会社名 FICアメリカ㈱、フタバ・テネコUK㈱、雙葉科 技㈱、フタバインディアナアメリカ㈱、天津双 協機械工業(有)、FIOオートモーティブカナダ ㈱、フタバチェコ(有)、アピックス・イリノイ ㈱、天津双葉協展機械(有)、広州双葉自動車部 件(有)、フタバインダストリアルUK㈱、フタバ インダストリアルテキサス㈱、東莞双葉金属製 品(有)は、平成17年8月に設立し、当連結会 計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社については、それぞれ連結純損益及び 利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ 全体としても重要性がないため、持分法を適用 していません。 主要な関連会社の名称 三恵工業㈱、協祥機械工業㈱、㈱ビジネスデ ザイン研究所</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、フタバ・テネコUK㈱、雙 葉科技㈱、天津双協機械工業(有)、フタバ チェコ(有)、天津双葉協展機械(有)、広州 双葉自動車部品(有)、フタバインダスト リアルUK㈱、東莞双葉金属製品(有)の8 社の決算日は12月31日であり、連結財務諸 表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表 を使用し、連結決算日との間に生じた重要 な取引については、連結上必要な調整を行 うこととしております。 また、アピックス・イリノイ㈱については、 当連結会計年度より12月31日から3月31日 に決算日を変更しております。連結財務諸表 の作成にあたっては、同決算日現在の財務 諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 16社 国内連結子会社名 ㈱フタバ伊万里、㈱フタバ平泉、㈱アピク クス 海外連結子会社名 FICアメリカ㈱、フタバ・テネコUK㈱、雙 葉科技㈱、フタバインディアナアメリカ ㈱、天津双協機械工業(有)、FIOオート モーティブカナダ㈱、フタバチェコ(有)、 アピックス・イリノイ㈱、天津双葉協 展機械(有)、広州双葉自動車部品(有)、 フタバインダストリアルUK㈱、フタバ インダストリアルテキサス㈱、東莞双葉 金属製品(有)前連結会計年度において連 結子会社であった㈱フタバ知立は、平成 18年4月に当社と合併したため、当連結 会計年度から連結の範囲から除外して おります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 1社 関連会社の名称 ㈱ビジネスデザイン研究所 前連結会計年度において持分法非適用会 社であった㈱ビジネスデザイン研究所は、 重要性が増したことにより当連結会計年 度から持分法を適用しております。 (2) 持分法を適用しない関連会社のうち 主要な会社等の名称 三恵工業㈱、協祥機械工業㈱ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純 損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が 軽微であり、かつ全体としても重要性 がないため、持分法の適用から除外 しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、フタバ・テネコUK ㈱、雙葉科技㈱、天津双協機械工業(有)、 フタバチェコ(有)、天津双葉協展機 械(有)、広州双葉自動車部品(有)、フ タバインダストリアルUK㈱、東莞双葉 金属製品(有)の8社の決算日は12月31 日であり、連結財務諸表の作成にあつ ては、同日現在の財務諸表を使用し、 連結決算日との間に生じた重要な取 引については、連結上必要な調整を 行うこととしております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によって おります。(評価差額は全部資本直入法によ り処理し売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③たな卸資産 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は主として総平 均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法 人税法に規定する方法と同一の基準によっ ております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く)については、定額法に よっております。 また、連結財務諸表提出会社における機械装 置のうち車両部分品製造設備については、 「自動車製造設備」(10年)を適用し、専用機 については使用可能期間を考慮して耐用年数 を8年に短縮、通常の稼働時間を著しく超え る機械については稼働時間を加味して償却を 実施しております。金型及び治具について は、実質残存価額まで償却を実施してあり ます。 海外連結子会社 主として定額法によっております。</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法 人税法に規定する方法と同一の基準によっ ております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額 法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっ ております。(評価差額は全部純資産直入法に より処理し売却原価は移動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社 同左</p> <p>海外連結子会社 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、連結会社相互の債権・債務を相殺消したことに伴う貸倒引当金の調整計算を行っております。</p> <hr/> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により発生年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社は、平成17年10月1日より、退職金及び企業年金制度を変更いたしました。その主な内容は、ポイント制度への移行、キャッシュ・バランス型年金(規約型確定給付企業年金)への移行、確定拠出年金への企業年金の一部移換であります。この制度変更については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しており、退職給付債務は、5,583百万円減少し、同減少に伴い570百万円を特別利益として計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備え、会社内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び「資本の部」における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ98百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び先物為替予約については振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 通貨スワップ 外貨建金銭債権債務 先物為替予約 〃 金利スワップ 長期借入金の支払利息</p> <p>③ヘッジ方針 当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、外貨建取引の為替変動リスクをヘッジする目的で通貨スワップ及び先物為替予約を、支払利息の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを利用しております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 契約内容等により高い有効性が明らかに認められるものを利用してしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <hr/> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <hr/> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <hr/> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は181,949百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。 (連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれんの償却額」として表示しております。</p>

表示方法の変更

(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「1年以内返済予定の長期借入金」(前連結会計年度771百万円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 関係会社に係るものは次のとおりであります。 投資有価証券 1,027百万円</p> <p>※2 発行済株式総数 普通株式 69,954,027株</p> <p>※3 自己株式の保有数 普通株式 74,614株</p> <p>※4 財務制限条項 借入金のうち、長期借入金10,000百万円について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>① 各年度の決算期の末日における単体の損益計算書において2期連続して営業損失を計上しないこと。</p> <p>② 株式会社日本格付研究所の長期債務格付を、BBB以上に維持すること。</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 1,027百万円</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>※4 財務制限条項</p> <p>(1) 長期借入金10,000百万円について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>① 各年度の決算期の末日における単体の損益計算書において2期連続して営業損失を計上しないこと。</p> <p>② 株式会社日本格付研究所の長期債務格付を、BBB以上に維持すること。</p> <p>(2) 長期借入金8,503百万円について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>① 平成20年3月期以降に、各年度の決算期の末日における(株)フタバ伊万里の損益計算書において2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>② 平成20年3月期以降に、各年度の決算期の末日における(株)フタバ伊万里の貸借対照表において自己資本の金額が平成19年3月期の自己資本の金額の75%又は直前事業年度の自己資本の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>③ 各年度の決算期の末日における(株)フタバ伊万里の貸借対照表における有利子負債の合計額から現金及び預金の合計金額を控除した金額が損益計算書における営業損益と受取利息配当金及び減価償却費の合計額の10倍を2期連続して上回らないこと。</p> <p>(3) 長期借入金2,500百万円について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>① 平成20年3月期以降に、各年度の決算期の末日における(株)フタバ平泉の損益計算書において2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>② 平成20年3月期以降に、各年度の決算期の末日における(株)フタバ平泉の貸借対照表において自己資本の金額が平成19年3月期の自己資本の金額の75%又は直前事業年度の自己資本の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>③ 各年度の決算期の末日における(株)フタバ平泉の貸借対照表における有利子負債(フタバ産業(株)からの借入金を除く)の合計額から現金及び預金の合計金額を控除した金額が損益計算書における営業損益と受取利息配当金及び減価償却費の合計額の10倍を2期連続して上回らないこと。</p>

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)						
5 受取手形割引高 <div style="text-align: right;">382百万円</div> <hr/> <hr/>	5 受取手形割引高 <div style="text-align: right;">395百万円</div> ※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、期末日満期受取手形81百万円が、期末残高に含まれております。 7 保証債務 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>被保証会社</th> <th>保証金額</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ビジネスデザイン研究所</td> <td style="text-align: center;">891百万円</td> <td>リース会社からのリース債務に対する債務保証</td> </tr> </tbody> </table>	被保証会社	保証金額	被保証債務の内容	㈱ビジネスデザイン研究所	891百万円	リース会社からのリース債務に対する債務保証
被保証会社	保証金額	被保証債務の内容					
㈱ビジネスデザイン研究所	891百万円	リース会社からのリース債務に対する債務保証					

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,993百万円であります。	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は3,110百万円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	69,954	38	—	69,992

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権付社債の権利行使による増加 38,240株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	75,614	5,057	229	80,442

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,057株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 229株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	908	13	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	908	13	平成18年9月30日	平成18年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,048	15	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,800百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△102</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>22,698百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	22,800百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△102	現金及び現金同等物	<u>22,698百万円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,436百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△119</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>13,317百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,436百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△119	現金及び現金同等物	<u>13,317百万円</u>
現金及び預金勘定	22,800百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△102												
現金及び現金同等物	<u>22,698百万円</u>												
現金及び預金勘定	13,436百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△119												
現金及び現金同等物	<u>13,317百万円</u>												
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日)</p> <table> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right;"><u>78百万円</u></td> </tr> </table>	新株予約権の行使による 資本金増加額	38百万円	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	39	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	<u>78百万円</u>	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日)</p> <table> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right;"><u>80百万円</u></td> </tr> </table>	新株予約権の行使による 資本金増加額	39百万円	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	40	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	<u>80百万円</u>
新株予約権の行使による 資本金増加額	38百万円												
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	39												
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	<u>78百万円</u>												
新株予約権の行使による 資本金増加額	39百万円												
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	40												
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	<u>80百万円</u>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,182</td> <td style="text-align: right;">348</td> <td style="text-align: right;">4,834</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,494</td> <td style="text-align: right;">1,045</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>6,693</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,405</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,287</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">720百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,567</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>5,287百万円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">478百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">478百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	5,182	348	4,834	工具器具備品	1,494	1,045	450	その他	15	12	3	合計	<u>6,693</u>	<u>1,405</u>	<u>5,287</u>	1年以内	720百万円	1年超	4,567	合計	<u>5,287百万円</u>	支払リース料	478百万円	減価償却費相当額	478百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,133</td> <td style="text-align: right;">746</td> <td style="text-align: right;">4,387</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">708</td> <td style="text-align: right;">368</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>5,842</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,114</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,727</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">579百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,147</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>4,727百万円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">714百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">714百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	5,133	746	4,387	工具器具備品	708	368	339	合計	<u>5,842</u>	<u>1,114</u>	<u>4,727</u>	1年以内	579百万円	1年超	4,147	合計	<u>4,727百万円</u>	支払リース料	714百万円	減価償却費相当額	714百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
機械装置 及び運搬具	5,182	348	4,834																																																						
工具器具備品	1,494	1,045	450																																																						
その他	15	12	3																																																						
合計	<u>6,693</u>	<u>1,405</u>	<u>5,287</u>																																																						
1年以内	720百万円																																																								
1年超	4,567																																																								
合計	<u>5,287百万円</u>																																																								
支払リース料	478百万円																																																								
減価償却費相当額	478百万円																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
機械装置 及び運搬具	5,133	746	4,387																																																						
工具器具備品	708	368	339																																																						
合計	<u>5,842</u>	<u>1,114</u>	<u>4,727</u>																																																						
1年以内	579百万円																																																								
1年超	4,147																																																								
合計	<u>4,727百万円</u>																																																								
支払リース料	714百万円																																																								
減価償却費相当額	714百万円																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	2,581	20,768	18,187
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 債券	12,699	10,561	△2,138
合計	15,281	31,330	16,049

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理の対象となるものはありませんでした。なお、下落率が30%~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券(平成18年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	975

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 社債	—	943	1,147	8,470
合計	—	943	1,147	8,470

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	2,576	22,707	20,130
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 債券	8,499	7,357	△1,142
合計	11,076	30,064	18,988

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理の対象となるものはありませんでした。なお、下落率が30%~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券(平成19年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	976

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成19年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	—	964	1,171	5,221
合計	—	964	1,171	5,221

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は通貨スワップ及び為替予約ならびに金利スワップの利用を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社の利用するデリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社の利用するデリバティブ取引については、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクの回避ならびに支払利息の金利変動リスクの回避及び支払利息金額の低減をはかる目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引の契約先は、信用力の高い金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 取引状況並びに取引残高等のリスク管理については、社内規程により経理部が行っており、定期的に取締役会に報告するものとしております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	通貨スワップ取引				
	米ドル	943	528	976	32
	米ドル	2,238	1,905	2,139	△98
	加ドル	970	867	826	△143
	英ポンド	2,022	2,022	1,931	△90
金利	ユーロ	3,644	2,921	3,504	△139
	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	3,000	3,000	2,888	△111
	受取変動・支払変動	1,000	1,000	979	△20
合計		13,818	12,244	13,246	△572

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関からの提示値を使用しています。

- 2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
- 3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度末(平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	通貨スワップ取引				
	米ドル	528	237	12	12
	米ドル	1,905	1,517	△103	△103
	加ドル	867	625	△127	△127
	英ポンド	2,022	1,718	△279	△279
金利	ユーロ	2,921	2,197	△360	△360
	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	3,000	3,000	△28	△28
	受取変動・支払変動	1,000	1,000	7	7
合計		12,244	10,297	△880	△880

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関からの提示値を使用しています。

- 2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
- 3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、当社において退職給付信託を設定しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、当社において退職給付信託を設定しております。</p>																																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△16,630百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">8,462</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△8,167</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,424</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">675</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額 純額(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">△6,067</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,059</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6)-(7)</td> <td style="text-align: right;">△8,127百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	△16,630百万円	(2) 年金資産(退職給付信託を含む)	8,462	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△8,167	(4) 未認識数理計算上の差異	1,424	(5) 未認識過去勤務債務	675	<hr/>		(6) 連結貸借対照表計上額 純額(3)+(4)+(5)	△6,067	<hr/>		(7) 前払年金費用	2,059	<hr/>		(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△8,127百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△17,067百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">9,495</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△7,572</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">930</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">632</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額 純額(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">△6,009</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,601</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6)-(7)</td> <td style="text-align: right;">△8,611百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	△17,067百万円	(2) 年金資産(退職給付信託を含む)	9,495	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△7,572	(4) 未認識数理計算上の差異	930	(5) 未認識過去勤務債務	632	<hr/>		(6) 連結貸借対照表計上額 純額(3)+(4)+(5)	△6,009	<hr/>		(7) 前払年金費用	2,601	<hr/>		(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△8,611百万円
(1) 退職給付債務	△16,630百万円																																																
(2) 年金資産(退職給付信託を含む)	8,462																																																
<hr/>																																																	
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△8,167																																																
(4) 未認識数理計算上の差異	1,424																																																
(5) 未認識過去勤務債務	675																																																
<hr/>																																																	
(6) 連結貸借対照表計上額 純額(3)+(4)+(5)	△6,067																																																
<hr/>																																																	
(7) 前払年金費用	2,059																																																
<hr/>																																																	
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△8,127百万円																																																
(1) 退職給付債務	△17,067百万円																																																
(2) 年金資産(退職給付信託を含む)	9,495																																																
<hr/>																																																	
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△7,572																																																
(4) 未認識数理計算上の差異	930																																																
(5) 未認識過去勤務債務	632																																																
<hr/>																																																	
(6) 連結貸借対照表計上額 純額(3)+(4)+(5)	△6,009																																																
<hr/>																																																	
(7) 前払年金費用	2,601																																																
<hr/>																																																	
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△8,611百万円																																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用 (注) 1</td> <td style="text-align: right;">759百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△108</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">406</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△13</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">1,381百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。</p>	(1) 勤務費用 (注) 1	759百万円	(2) 利息費用	337	(3) 期待運用収益	△108	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	406	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△13	<hr/>		(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	1,381百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用 (注) 1</td> <td style="text-align: right;">639百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△147</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">1,078百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。</p>	(1) 勤務費用 (注) 1	639百万円	(2) 利息費用	308	(3) 期待運用収益	△147	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	235	(5) 過去勤務債務の費用処理額	42	<hr/>		(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	1,078百万円																				
(1) 勤務費用 (注) 1	759百万円																																																
(2) 利息費用	337																																																
(3) 期待運用収益	△108																																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	406																																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△13																																																
<hr/>																																																	
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	1,381百万円																																																
(1) 勤務費用 (注) 1	639百万円																																																
(2) 利息費用	308																																																
(3) 期待運用収益	△147																																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	235																																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	42																																																
<hr/>																																																	
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	1,078百万円																																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	12年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)		(5) 数理計算上の差異の処理年数	12年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	12年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)		(5) 数理計算上の差異の処理年数	12年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)																					
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
(2) 割引率	2.0%																																																
(3) 期待運用収益率	2.0%																																																
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	12年																																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																																	
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12年																																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)																																																	
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
(2) 割引率	2.0%																																																
(3) 期待運用収益率	2.0%																																																
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	12年																																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																																	
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12年																																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)																																																	

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次のとおりであります。	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次のとおりであります。
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税		未払事業税
	291百万円		309百万円
	未払賞与		未払賞与
	621		679
	退職給付引当金限度超過額		退職給付引当金限度超過額
	2,325		1,943
	減価償却限度超過額		減価償却限度超過額
	2,711		2,895
	繰越欠損金		繰越欠損金
	1,269		2,403
	その他		その他
	3,208		3,525
	繰延税金資産 小計		繰延税金資産 小計
	10,428百万円		11,757百万円
	評価性引当額		評価性引当額
	△1,218		△1,963
	繰延税金資産 合計		繰延税金資産 合計
	9,210百万円		9,794百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	特別償却準備金		特別償却準備金
	31百万円		20百万円
	圧縮記帳積立金		圧縮記帳積立金
	1,395		1,356
	海外子会社の減価償却費		海外子会社の減価償却費
	1,519		2,576
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	6,401		7,444
	土地評価差額		合併による土地評価差額
	763		762
	その他		その他
	201		967
	繰延税金負債 合計		繰延税金負債 合計
	10,314		13,127
	繰延税金資産の純額		繰延税金負債の純額
	△1,104百万円		△3,333百万円
	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産 繰延税金資産		流動資産 繰延税金資産
	1,914百万円		1,735百万円
	固定資産 繰延税金資産		固定資産 繰延税金資産
	1,206		1,941
	流動負債 繰延税金負債		流動負債 繰延税金負債
	△26		—
	固定負債 繰延税金負債		固定負債 繰延税金負債
	△4,198		△7,009
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		法定実効税率
			39.89%
			(調整)
			交際費等損金不算入項目
			0.07
			受取配当金等益金不算入項目
			△0.35
			住民税均等割等
			0.08
			連結子会社税率差
			△6.25
			試験研究費等税額控除
			△0.81
			在外子会社の未分配利益
			1.81
			その他
			1.19
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			35.63%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

事業の種類として自動車等車両部品及び治具溶接機に区分しておりますが、製品の使用目的及び販売市場等が類似すると判断をしております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める自動車等車両部品事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

事業の種類として自動車等車両部品及び治具溶接機に区分しておりますが、製品の使用目的及び販売市場等が類似すると判断をしております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める自動車等車両部品事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	243,506	35,943	31,328	14,403	325,181	—	325,181
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,415	116	3	1,055	21,590	(21,590)	—
計	263,922	36,059	31,331	15,458	346,772	(21,590)	325,181
営業費用	247,951	34,312	32,111	14,649	329,025	(21,467)	307,557
営業利益又は 営業損失(△)	15,970	1,746	△779	809	17,746	(122)	17,623
II 資産	225,371	32,768	30,987	15,674	304,801	20,437	325,238

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国家又は地域

(1) 北米 …………… アメリカ、カナダ

(2) 欧州 …………… イギリス、チェコ

(3) その他 …………… 中国

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、60,126百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金(現金預金及び投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	268,415	46,627	49,032	30,783	394,859	—	394,859
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,808	130	—	1,416	26,356	(26,356)	—
計	293,224	46,758	49,032	32,200	421,216	(26,356)	394,859
営業費用	276,715	46,049	47,690	28,198	398,653	(26,038)	372,615
営業利益	16,509	709	1,341	4,002	22,562	(318)	22,244
II 資産	264,678	38,865	40,442	26,328	370,315	17,171	387,487

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国家又は地域

(1) 北米 …………… アメリカ、カナダ

(2) 欧州 …………… イギリス、チェコ

(3) その他 …………… 中国

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、48,396百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金(現金預金及び投資有価証券)等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 ②役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「日本」で98百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	37,848	31,895	15,583	85,327
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	325,181
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	11.6	9.8	4.8	26.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国家又は地域
 (1) 北米 …………… アメリカ、カナダ
 (2) 欧州 …………… イギリス、フランス、チェコ
 (3) その他の地域 …… 中国、オーストラリア等

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	50,003	49,185	33,250	132,439
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	394,859
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	12.7	12.4	8.4	33.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国家又は地域
 (1) 北米 …………… アメリカ、カナダ
 (2) 欧州 …………… イギリス、フランス、チェコ、ハンガリー
 (3) その他の地域 …… 中国、オーストラリア等

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主 要株主	トヨタ 自動車㈱ (愛知県 豊田市)	397,049	自動車の製造販売	(被所有) 直接 12.30	兼任1名	当社製品 の販売先	自動車部品 の販売及び 治具溶接機 の販売	128,965	売掛金	16,818
							原材料及び 部品の購入	41,338	買掛金	7,801

(注) 1 取引金額は消費税等抜きで表示し、期末残高には消費税等込みで表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ① 自動車部品及び治具溶接機の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。
- ② 材料及び部品の購入については、トヨタ自動車㈱の設定価格であります。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	佐川忠明 (一)	—	当社常任顧問 フタバ産業企業年金 基金理事長	(被所有) 直接 0.02	—	—	企業年金基金 事務費掛金 の一部負担	13	未払費用	1

(注) 1 取引金額は消費税等抜きで表示し、期末残高には消費税等込みで表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

企業年金の事務費掛金の一部として、平均標準報酬額の一定率を当社が負担しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主	トヨタ自動車㈱ (愛知県豊田市)	397,049	自動車の製造販売	(被所有) 直接 12.30	兼任1名	当社製品の販売先	自動車部品の販売及び治具溶接機の販売	140,000	売掛金	18,050
							原材料及び部品の購入	44,256	買掛金	8,486

(注) 1 取引金額は消費税等抜きで表示し、期末残高には消費税等込みで表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ① 自動車部品及び治具溶接機の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。
- ② 材料及び部品の購入については、トヨタ自動車㈱の設定価格であります。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	佐川忠明 (一)	—	当社常任顧問 フタバ産業企業年金 基金理事長	(被所有) 直接 0.01	—	—	企業年金基金事務費掛金の一部負担	14	未払費用	1

(注) 1 取引金額は消費税等抜きで表示し、期末残高には消費税等込みで表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

企業年金の事務費掛金の一部として、平均標準報酬額の一定率を当社が負担しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

名称	フタバ産業株式会社
事業の名称	自動車等車両部品、情報環境機器部品及び治具溶接機事業
事業の内容	自動車等車両部品、情報環境機器部品及び治具溶接機の製造販売

② 被結合企業

名称	株式会社フタバ知立
事業の名称	自動車等車両部品事業
事業の内容	自動車等車両部品の製造販売

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

フタバ産業株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 合併の目的

被合併会社の株式会社フタバ知立は当社100%出資子会社であり、当社の販売する自動車等車両部品の製造を行っておりました。両社が一体化することで、経営資源の集約及び効率化、情報伝達及び業務の簡素化、意思決定の迅速化を図り、企業価値を向上するために同社を吸収合併することといたしました。

② 合併の期日

平成18年4月1日

③ 合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社フタバ知立は解散しております。なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行っておりません。

2. 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,400円75銭	1株当たり純資産額	2,609円95銭
1株当たり当期純利益金額	163円19銭	1株当たり当期純利益金額	182円71銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	148円01銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	165円83銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	—	189,122
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	182,466
差額の主な内訳		
少数株主持分(百万円)	—	6,655
普通株式の発行済株式数(千株)	—	69,992
普通株式の自己株式数(千株)	—	80
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	—	69,911

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	11,499	12,770
普通株主に帰属しない金額(百万円)	101	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(101)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,398	12,770
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,849	69,897
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	7,164	7,111
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(7,164)	(7,111)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
フタバ産業㈱	第1回 無担保普通社債	平成15年 6月16日	10,000	10,000	年 0.29	なし	平成20年 6月16日
フタバ産業㈱	第4回無担保 転換社債型 新株予約権付社債	平成16年 9月13日	14,922	14,842	—	なし	平成21年 9月29日
合計		—	24,922	24,842	—	—	—

(注) 1 新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額 の総額 (百万円)	新株予約権の行使 により発行した 株式の発行価額 の総額(百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込に 関する事項
フタバ産業㈱ 普通株式	無償	2,092	15,000	158	100	自平成16年 11月1日 至平成21年 9月29日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなし、かつ当該請求に基づく払込があったものとする。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	10,000	14,842	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,979	26,603	5.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	771	1,222	6.1	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	25,805	39,549	1.8	平成20年から 平成28年まで
合計	33,556	67,376	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,859	2,738	12,554	2,554

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		18,800		4,951	
2 受取手形	※1.7	211		371	
3 売掛金	※1	53,985		54,777	
4 製品		2,776		3,376	
5 原材料		606		540	
6 仕掛品		23,197		28,530	
7 貯蔵品		393		490	
8 繰延税金資産		1,355		1,438	
9 未収入金	※1	13,129		9,463	
10 その他	※1	640		200	
貸倒引当金		△311		—	
流動資産合計		114,787	41.0	104,143	34.8
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		21,622		23,254	
減価償却累計額		12,965	8,657	14,708	8,546
(2) 構築物		2,963		3,289	
減価償却累計額		2,066	896	2,364	925
(3) 機械装置		94,259		108,766	
減価償却累計額		66,213	28,045	75,587	33,179
(4) 車両運搬具		579		665	
減価償却累計額		489	90	576	88
(5) 工具器具備品		71,316		79,105	
減価償却累計額		54,443	16,872	63,792	15,313
(6) 土地			13,623		16,330
(7) 建設仮勘定			25,331		51,812
有形固定資産合計		93,518	33.3	126,195	42.2
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		45		95	
(2) 施設利用権		18		10	
(3) その他		16		22	
無形固定資産合計		81	0.0	127	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		32,293		31,034	
(2) 関係会社株式		17,796		16,896	
(3) 出資金		1		1	
(4) 関係会社出資金		5,707		5,707	
(5) 従業員長期貸付金		422		388	
(6) 関係会社長期貸付金		13,331		11,632	
(7) 長期前払費用		79		38	
(8) その他		2,324		3,507	
貸倒引当金		△47		△623	
投資その他の資産合計		71,910	25.7	68,583	22.9
固定資産合計		165,509	59.0	194,906	65.2
資産合計		280,296	100.0	299,050	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※1	9,297		10,807	
2 買掛金	※1	32,513		36,302	
3 未払金		5,456		4,195	
4 未払法人税等		3,374		3,536	
5 未払消費税等		—		193	
6 未払費用		4,227		4,621	
7 預り金		116		112	
8 役員賞与引当金		—		96	
9 設備支払手形		2,074		2,480	
流動負債合計		57,060	20.4	62,346	20.9
II 固定負債					
1 社債		10,000		10,000	
2 新株予約権付社債		14,922		14,842	
3 長期借入金	※4	20,000		20,000	
4 繰延税金負債		2,510		4,527	
5 退職給付引当金		6,436		6,865	
6 役員退職慰労引当金		212		250	
7 負ののれん		—		183	
8 その他		1,991		892	
固定負債合計		56,073	20.0	57,560	19.2
負債合計		113,134	40.4	119,907	40.1
(資本の部)					
I 資本金	※2	11,720	4.2	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		13,220		—	
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		0		—	
資本剰余金合計		13,220	4.7	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		2,920		—	
2 任意積立金					
(1) 圧縮記帳積立金		1,997		—	
(2) 別途積立金		112,600		—	
3 当期末処分利益		15,165		—	
利益剰余金合計		132,682	47.3	—	—
IV その他有価証券評価差額金		9,647	3.4	—	—
V 自己株式	※3	△108	△0.0	—	—
資本合計		167,162	59.6	—	—
負債・資本合計		280,296	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	11,760	3.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	13,260	
(2) その他資本剰余金		—	—	0	
資本剰余金合計		—	—	13,261	4.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	2,920	
(2) その他利益剰余金					
圧縮記帳積立金		—	—	1,983	
別途積立金		—	—	121,600	
繰越利益剰余金		—	—	16,196	
利益剰余金合計		—	—	142,700	47.7
4 自己株式		—	—	△122	△0.0
株主資本合計		—	—	167,599	56.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	11,543	3.9
評価・換算差額等合計		—	—	11,543	3.9
純資産合計		—	—	179,142	59.9
負債純資産合計		—	—	299,050	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
I 売上高							
1 製品売上高		256,750			286,387		
2 作業屑売却高		2,635	259,385	100.0	3,921	290,309	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		2,225			2,776		
2 合併による製品受入高		—			72		
3 当期製品製造原価	※2	232,319			260,174		
合計		234,545			263,023		
4 製品期末たな卸高		2,776	231,768	89.4	3,376	259,646	89.4
売上総利益			27,616	10.6		30,662	10.6
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運賃		7,780			8,669		
2 給料及び諸手当		1,972			2,147		
3 退職給付費用		123			112		
4 役員賞与引当金繰入		—			96		
5 役員退職慰労引当金繰入		39			38		
6 福利費		284			365		
7 租税課金		314			349		
8 減価償却費		173			186		
9 研究開発費	※2	471			394		
10 その他		932	12,092	4.6	973	13,335	4.6
営業利益			15,524	6.0		17,327	6.0
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	212			136		
2 有価証券利息		584			288		
3 受取配当金		344			409		
4 有価証券運用益		42			263		
5 鉄屑売却益		133			293		
6 為替差益		1,113			488		
7 負ののれんの償却額		—			91		
8 デリバティブ評価益		—			111		
9 雑収入		327	2,759	1.1	292	2,375	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息		12			155		
2 社債利息		29			29		
3 機械工具類廃棄損		61			91		
4 シンジケートローン手数料		61			—		
5 デリバティブ評価損		131			—		
6 有価証券売却損		—			48		
7 損害賠償金		—			47		
8 雑損失		127	423	0.2	58	429	0.2
経常利益			17,860	6.9		19,273	6.6
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入		—			2		
2 有価証券売却益		75			—		
3 土地売却益		37			—		
4 退職給付制度移行益		570			—		
5 抱合せ株式消滅差益		—			389		
6 退職給付引当金戻入		—	683	0.2	8	400	0.2
VII 特別損失							
1 有価証券評価損		—			0		
2 貸倒引当金繰入		311			268		
3 関係会社株式評価損		94			—		
4 有価証券償還損		188	594	0.2	—	268	0.1
税引前当期純利益			17,949	6.9		19,404	6.7
法人税、住民税及び事業税		6,525			6,989		
法人税等調整額		562	7,087	2.7	485	7,474	2.6
当期純利益			10,861	4.2		11,930	4.1
前期繰越利益			5,211			—	
中間配当額			908			—	
当期末処分利益			15,165			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	185,442	76.2	200,167	74.7
II 外注加工費		14,381	5.9	16,032	6.0
III 労務費		17,336	7.1	18,701	7.0
IV 経費		26,329	10.8	32,926	12.3
当期総製造費用		243,489	100.0	267,828	100.0
仕掛品期首たな卸高		14,279		23,197	
合併による仕掛品受入高		—		202	
合計		257,768		291,228	
固定資産振替高		2,251		2,523	
仕掛品期末たな卸高		23,197		28,530	
当期製品製造原価	232,319		260,174		

(注) ※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
減価償却費	16,724	21,566

(原価計算の方法)

当社の原価計算は総合原価計算(予定原価により製造原価を把握し、実際原価との差額は原価差額として調整)であります。ただし、治具溶接機については、個別原価計算を行っております。

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月27日)	
		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			15,165
II 任意積立金取崩額			
圧縮記帳積立金取崩額		23	23
合計			15,188
III 利益処分別			
1 配当金		908	
2 取締役賞与金		90	
3 監査役賞与金		6	
4 任意積立金			
圧縮記帳積立金		17	
別途積立金		9,000	10,022
IV 次期繰越利益			5,166

- (注) 1 圧縮記帳積立金取崩額は、租税特別措置法に基づく取崩額であります。
 2 圧縮記帳積立金は、租税特別措置法に基づく積立額であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	11,720	13,220	0	13,220
事業年度中の変動額				
新株の発行	39	40		40
自己株式の処分			0	0
事業年度中の変動額合計(百万円)	39	40	0	40
平成19年3月31日残高(百万円)	11,760	13,260	0	13,261

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	2,920	1,997	112,600	15,165	132,682	△108	157,515
事業年度中の変動額							
新株の発行							80
剰余金の配当 (注)				△908	△908		△908
剰余金の配当				△908	△908		△908
役員賞与 (注)				△96	△96		△96
当期純利益				11,930	11,930		11,930
自己株式の処分						0	0
自己株式の取得						△13	△13
圧縮記帳積立金の取崩 (注)		△23		23	—		—
圧縮記帳積立金の取崩		△7		7	—		—
圧縮記帳積立金の積立 (注)		17		△17	—		—
別途積立金の積立 (注)			9,000	△9,000	—		—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	△13	9,000	1,031	10,017	△13	10,084
平成19年3月31日残高(百万円)	2,920	1,983	121,600	16,196	142,700	△122	167,599

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	9,647	9,647	167,162
事業年度中の変動額			
新株の発行			80
剰余金の配当 (注)			△908
剰余金の配当			△908
役員賞与 (注)			△96
当期純利益			11,930
自己株式の処分			0
自己株式の取得			△13
圧縮記帳積立金の取崩 (注)			—
圧縮記帳積立金の取崩			—
圧縮記帳積立金の積立 (注)			—
別途積立金の積立 (注)			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,896	1,896	1,896
事業年度中の変動額合計(百万円)	1,896	1,896	11,980
平成19年3月31日残高(百万円)	11,543	11,543	179,142

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によって おります。(評価差額は全部資本直入法によ り処理し売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は総平均法による 原価法によっております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人 税法に規定する方法と同一の基準によっており ます。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く)については、定額法によ っております。 また、機械装置のうち車両部分品製造設備につ いては、「自動車製造設備」(10年)を適用し、 専用機については使用可能期間を考慮して耐用 年数を8年に短縮、通常の稼働時間を著しく超 える機械については稼働時間を加味して償却を 実施しております。金型及び治具については、 実質残存価額まで償却を実施しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人 税法に規定する方法と同一の基準によっており ます。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額 法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっ て おります。(評価差額は全部純資産直入法に より処理し売却原価は移動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により発生年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社は、平成17年10月1日より、退職金及び企業年金制度を変更いたしました。その主な内容は、ポイント制度への移行、キャッシュ・バランス型年金(規約型確定給付企業年金)への移行、確定拠出年金への企業年金の一部移換であります。この制度変更については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しており、退職給付債務は、5,583百万円減少し、同減少に伴い570百万円を特別利益として計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備え、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ96百万円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び先物為替予約については振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 通貨スワップ 外貨建金銭債権債務 先物為替予約 //</p> <p>金利スワップ 長期借入金の支払利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、外貨建取引の為替変動リスクをヘッジする目的で通貨スワップ及び先物為替予約を、支払利息の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 契約内容等により高い有効性が明らかに認められるものを利用しているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>8 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計準備委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は179,142百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において営業外費用の「雑損失」に含めておりました「有価証券売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「有価証券売却損」の金額は、30百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 このうち、関係会社に対する受取利息207百万円が含まれています。	※1 このうち、関係会社に対する受取利息131百万円が含まれています。
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,993百万円であります。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,110百万円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	75,614	5,057	229	80,442

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,057株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 229株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																												
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>469</td> <td>246</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>469</td> <td>246</td> <td>222</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具備品	469	246	222	合計	469	246	222	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>719</td> <td>404</td> <td>315</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>703</td> <td>366</td> <td>336</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,423</td> <td>770</td> <td>652</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	719	404	315	工具器具備品	703	366	336	合計	1,423	770	652
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																										
工具器具備品	469	246	222																										
合計	469	246	222																										
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																										
機械装置 及び運搬具	719	404	315																										
工具器具備品	703	366	336																										
合計	1,423	770	652																										
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																												
②未経過リース料期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>222百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	72百万円	1年超	149	合計	222百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>238百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>414</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>652百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	238百万円	1年超	414	合計	652百万円																
1年以内	72百万円																												
1年超	149																												
合計	222百万円																												
1年以内	238百万円																												
1年超	414																												
合計	652百万円																												
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																												
③支払リース料及び減価償却費相当額	③支払リース料及び減価償却費相当額																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>94百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	94百万円	減価償却費相当額	94百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>369百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>369百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	369百万円	減価償却費相当額	369百万円																				
支払リース料	94百万円																												
減価償却費相当額	94百万円																												
支払リース料	369百万円																												
減価償却費相当額	369百万円																												
④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法																												
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次のとおりであります。 繰延税金資産 未払事業税 281百万円 未払賞与 528 退職給付引当金限度超過額 1,860 減価償却限度超過額 2,540 その他 1,390 繰延税金資産 合計 6,602百万円 繰延税金負債 圧縮記帳積立金 1,355百万円 その他有価証券評価差額金 6,401 繰延税金負債 合計 7,757 繰延税金資産の純額 <u>△1,155百万円</u>	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次のとおりであります。 繰延税金資産 未払事業税 300百万円 未払賞与 591 退職給付引当金限度超過額 1,856 減価償却限度超過額 2,677 その他 1,633 繰延税金資産 小計 7,059百万円 評価性引当額 △624 繰延税金資産 合計 6,435百万円 繰延税金負債 圧縮記帳積立金 1,316百万円 その他有価証券評価差額金 7,444 合併による土地評価差額 762 繰延税金負債 合計 9,523 繰延税金負債の純額 <u>△3,088百万円</u>
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

名称	フタバ産業株式会社
事業の名称	自動車等車両部品、情報環境機器部品及び治具溶接機事業
事業の内容	自動車等車両部品、情報環境機器部品及び治具溶接機の製造販売

② 被結合企業

名称	株式会社フタバ知立
事業の名称	自動車等車両部品事業
事業の内容	自動車等車両部品の製造販売

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

フタバ産業株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 合併の目的

被合併会社の株式会社フタバ知立は当社100%出資子会社であり、当社の販売する自動車等車両部品の製造を行ってまいりました。両社が一体化することで、経営資源の集約及び効率化、情報伝達及び業務の簡素化、意思決定の迅速化を図り、企業価値を向上するために同社を吸収合併することといたしました。

② 合併の期日

平成18年4月1日

③ 合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社フタバ知立は解散しております。なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行っておりません。

2. 実施した会計処理の概要

当社が株式会社フタバ知立より受け入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上されております。なお「のれん」については被合併会社を完全子会社化した際に計上された連結調整勘定の未償却残高及び未償却期間をそのまま引き継いでおります。また、当社の財務諸表上、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を特別利益に計上しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,390円82銭	1株当たり純資産額	2,562円41銭
1株当たり当期純利益金額	154円12銭	1株当たり当期純利益金額	170円69銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	139円79銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	154円93銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項 目	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	—	179,142
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	179,142
普通株式の発行済株式数(千株)	—	69,992
普通株式の自己株式数(千株)	—	80
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	—	69,911

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項 目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	10,861	11,930
普通株主に帰属しない金額(百万円)	96	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(96)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,765	11,930
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,849	69,897
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	7,164	7,111
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(7,164)	(7,111)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	1,275,052	9,626
		本田技研工業(株)	1,320,000	5,425
		(株)神戸製鋼所	3,620,000	1,719
		豊田合成(株)	528,616	1,472
		スズキ(株)	273,000	835
		日新製鋼(株)	1,500,000	762
		(株)みずほフィナンシャルグループ	687.26	593
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	447.43	478
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	357.85	475
		レーザーフロントテクノロジー(株)	3,000	393
		豊田通商(株)	100,000	301
		(株)名古屋銀行	294,040	207
		三井住友海上火災保険(株)	120,750	178
		(株)マキタ	39,000	170
		(株)浜松パイプ	16,270	162
		ダイハツ工業(株)	115,000	129
		その他31銘柄	1,020,379	745
		小計	10,226,599.54	23,677
		計	10,226,599.54	23,677

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株) 第6回社債	500	498
		大和証券SMB C ユーロ円債	3,200	3,025
		オーストリア労働金庫 ユーロ円債	2,000	1,224
		サントリー ユーロ円債	1,000	964
		SMB Cリース ユーロ円債	700	673
		スウェーデン輸出信用銀行 ユーロ円債	500	497
		ロイヤルバンク ユーロ円債	600	474
		小計	8,500	7,357
計	8,500	7,357		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	21,622	1,649	16	23,254	14,708	605	8,546
構築物	2,963	346	20	3,289	2,364	80	925
機械装置	94,259	15,217	710	108,766	75,587	7,073	33,179
車両運搬具	579	110	25	665	576	34	88
工具器具備品	71,316	14,496	6,708	79,105	63,792	13,930	15,313
土地	13,623	2,706	—	16,330	—	—	16,330
建設仮勘定	25,331	52,359	25,878	51,812	—	—	51,812
有形固定資産計	229,696	86,887	33,358	283,224	157,029	21,723	126,195
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	133	38	21	95
施設利用権	—	—	—	124	113	8	10
その他	—	—	—	22	—	—	22
無形固定資産計	—	—	—	279	151	29	127
長期前払費用	79	—	41	38	—	—	38
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額及び減少額の主なものは次のとおりであります。

有形固定資産

	増加額(百万円)	減少額(百万円)
機械装置	7,255	
溶接機		
同 除却		309
溶接ロボット	992	
スピニング機	766	
レーザー溶接機	570	
工具器具備品	12,006	
金型及び治具		
同 除却		6,570
土地	598	
田原工場隣接土地(31,469㎡)		

なお、当期増加額には、株式会社フタバ知立との合併により、建物1,626百万円、構築物287百万円、機械装置4,130百万円、車両運搬具88百万円、工具器具備品2,356百万円、土地2,107百万円、建設仮勘定82百万円の増加額を含んでおります。

2 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	358	268	2	—	623
役員賞与引当金	—	96	—	—	96
役員退職慰労引当金	212	38	0	—	250

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	4,941
普通預金	4
小計	4,946
合計	4,951

② 受取手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
(株)イシカワ製作所	91
天龍工業(株)	76
ユアサ商事(株)	76
新潟富士ゼロックス製造(株)	42
トヨタテクノクラフト(株)	17
その他	66
合計	371

(期日別内訳)

期日	金額(百万円)
平成19年3月	81
平成19年4月	92
平成19年5月	98
平成19年6月	60
平成19年7月	38
合計	371

③ 売掛金

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車㈱	18,050
三菱自動車工業㈱	6,692
ダイハツ工業㈱	6,551
スズキ㈱	6,122
島貿易㈱	2,978
その他	14,382
合計	54,777

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (か月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$(C) / (A + B) \times 100$	$((A + D) / 2) \div ((B) / 12 \text{か月})$
53,985	302,742	301,950	54,777	84.6	2.16

(注) 上記の金額には消費税等が含まれております。

④ たな卸資産

製品

区分	金額(百万円)
自動車等車両部品	3,012
情報環境機器部品	362
その他の部品	1
合計	3,376

原材料

区分	金額(百万円)
鋼板	255
ステンレス鋼板	119
メッキ用材	35
その他	129
合計	540

仕掛品

区分	金額(百万円)
自動車等車両部品	23,814
情報環境機器部品	628
治具溶接機	4,081
その他の部品	6
合計	28,530

貯蔵品

区分	金額(百万円)
補助材料	114
その他	375
合計	490

⑤ 関係会社株式

区分	金額(百万円)
FICアメリカ(株)	8,626
フタバインダストリアルUK(株)	1,970
フタバ・テネコUK(株)	1,534
FIOオートモーティブカナダ(株)	1,189
(株)フタバ平泉	990
その他	2,583
合計	16,896

⑥ 支払手形
(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
(株)カノークス	947
(株)メタルワン	653
豊田通商(株)	646
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	452
三恵工業(株)	340
その他	7,767
合計	10,807

(期日別内訳)

期日	金額(百万円)
平成19年4月	3,641
平成19年5月	3,392
平成19年6月	3,773
合計	10,807

⑦ 買掛金

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	8,486
(株)フタバ伊万里	2,821
豊田通商(株)	2,094
スズキ(株)	1,783
(株)カノークス	1,221
その他	19,895
合計	36,302

⑧ 設備支払手形
(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
(株)ナ・デックス	840
(株)マイティミズタニ	209
(株)ウチダ	118
三井工業(株)	102
(株)金剛製作所	96
その他	1,113
合計	2,480

(期日別内訳)

期日	金額(百万円)
平成19年4月	1,024
平成19年5月	719
平成19年6月	737
合計	2,480

⑨ 新株予約権付社債

区分	金額(百万円)
第4回無担保転換社債型新株予約権付社債	14,842
合計	14,842

⑩ 長期借入金

区分	金額(百万円)
シンジケートローン	10,000
(株)名古屋銀行	5,000
三井生命保険(株)	2,000
(株)愛知銀行	1,000
(株)中京銀行	1,000
朝日生命保険相互会社	1,000
合計	20,000

(注) シンジケートローンは、(株)三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケート団からの借入であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月31日										
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券、100株未満券 ただし、1単元に満たない数を表示した株券は、定款により発行が認められる場合を除き発行しない。										
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日										
1単元の株式数	100株										
株式の名義書換え											
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店										
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社										
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店										
名義書換手数料	無料										
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額										
新株喪失登録											
株券喪失登録申請料	1件につき8,600円										
株券登録料	株券1枚につき500円										
単元未満株式の買取り・買増し											
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店										
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社										
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店										
買取・買増手数料	算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取りまたは買増した単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え 500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え 1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え 500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え 1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え 500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え 1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞及び中部経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.futabasangyo.com										
株主に対する特典	該当事項なし										

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株主の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第92期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 訂正報告書 | 上記(1)の平成18年6月29日に提出した有
価証券報告書の訂正報告書であります。 | | 平成18年12月22日
関東財務局長に提出 |
| (3) 半期報告書 | (第93期中) | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年12月28日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

フタバ産業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	越山 薫	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松岡 憲正	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	黒澤 歳昭	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフタバ産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フタバ産業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成 18 年 6 月 27 日

フタバ産業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士

越山 董 

指定社員
業務執行社員 公認会計士

松岡 憲正 

指定社員
業務執行社員 公認会計士

黒澤 歳昭 

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフタバ産業株式会社の平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フタバ産業株式会社及び連結子会社の平成 18 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月27日

フタバ産業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 岡 憲 正 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒 澤 歳 昭 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフタバ産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フタバ産業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月27日

フタバ産業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越 山 薫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 岡 憲 正 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒 澤 歳 昭 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフタバ産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フタバ産業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成 18 年 6 月 27 日

フタバ産業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士

越山 薫 

指定社員
業務執行社員 公認会計士

松岡 憲正 

指定社員
業務執行社員 公認会計士

黒澤 歳昭 

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフタバ産業株式会社の平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日までの第 92 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フタバ産業株式会社の平成 18 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月27日

フタバ産業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 岡 憲 正 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒 澤 歳 昭 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフタバ産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フタバ産業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

